

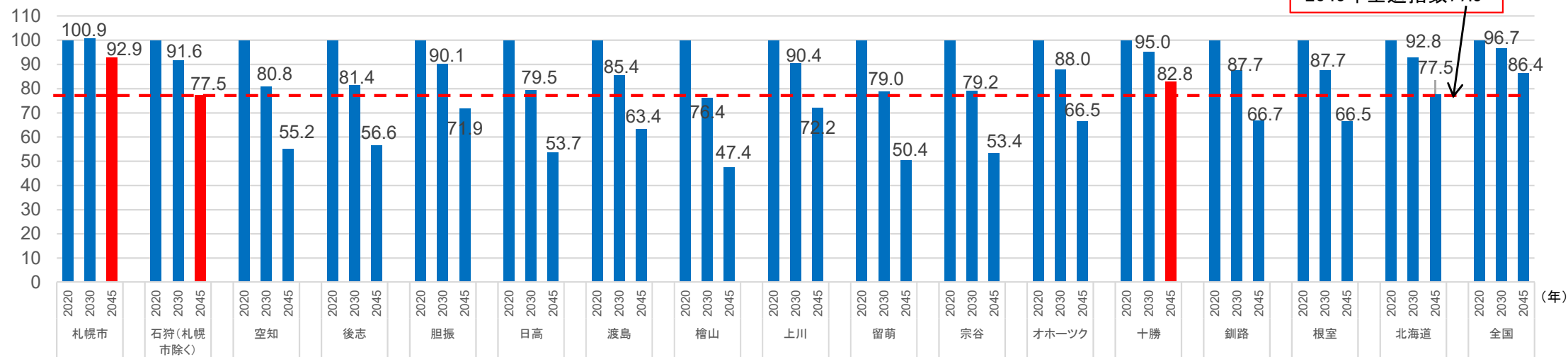
北海道の現状等について

国土交通省北海道局
令和4年5月23日

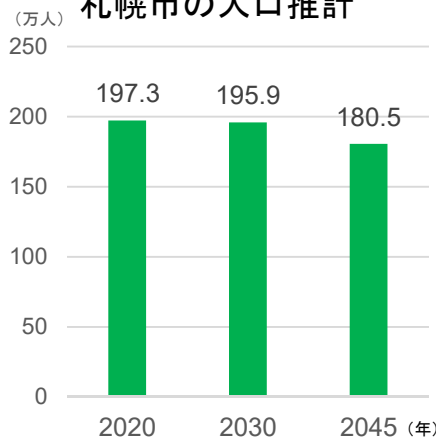
道内地域別人口推計(全年齢)

- 北海道内の人口は522.4万人(2020年)で、2030年には7.2%減の479.2万人、2045年には22.5%減の400.5万人。
- 2020年を100とすると2045年の人口指数は、札幌市、石狩(札幌市除く)、十勝が全道指数(77.5)を上回ると推計。

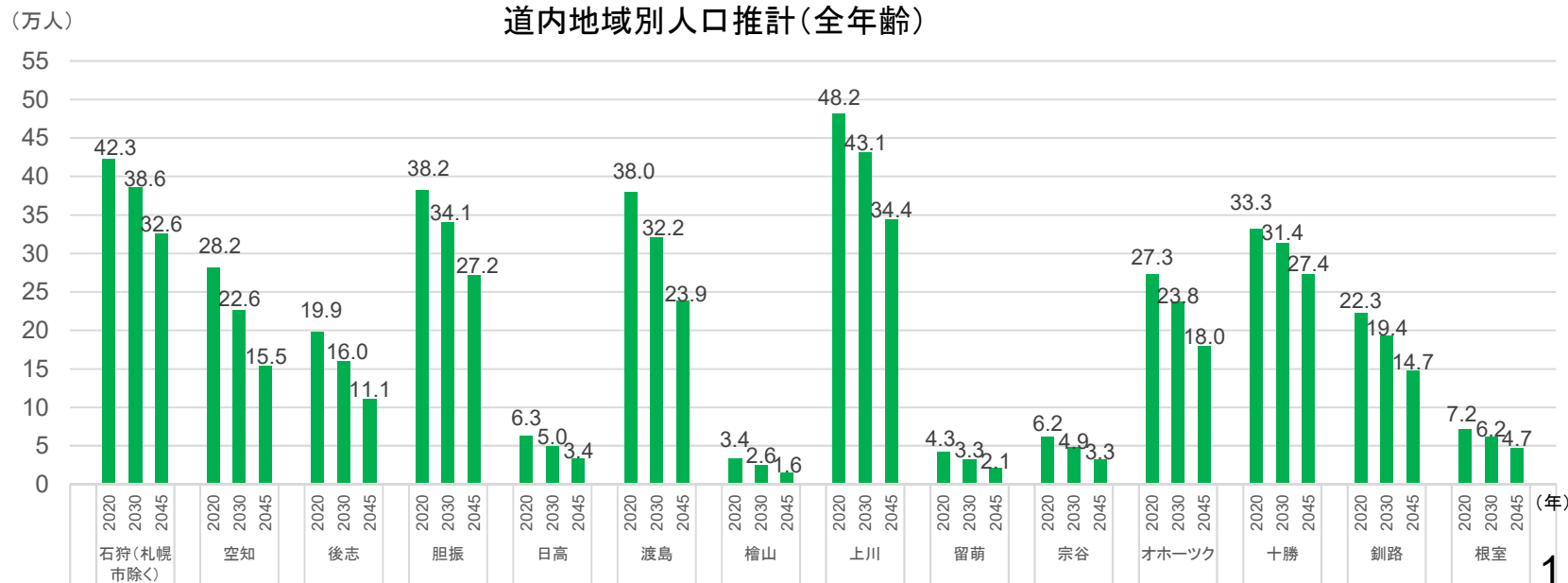
道内地域別人口指数推計(全年齢、2020年＝100)



札幌市の人口推計



道内地域別人口推計(全年齢)



注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成

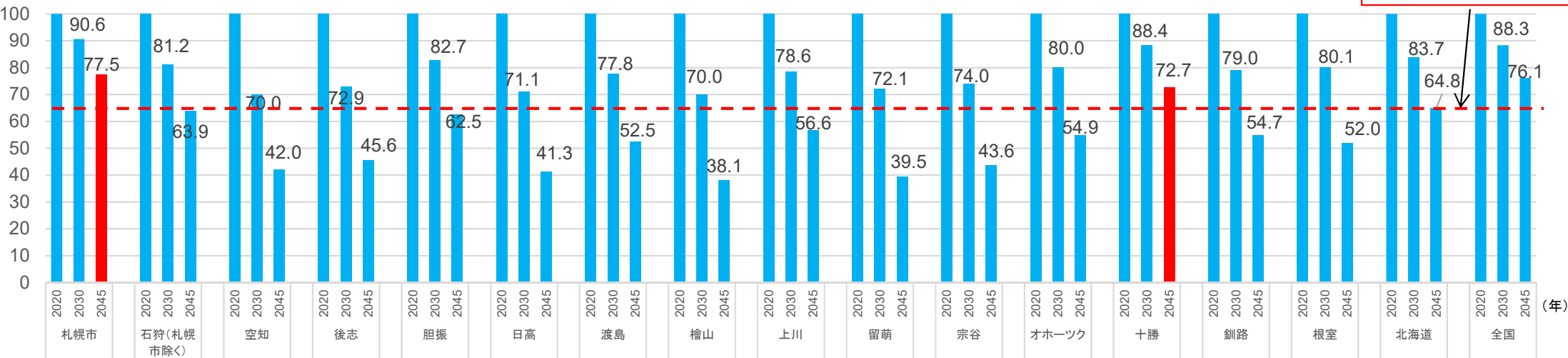
道内地域別人口推計(15歳未満)

○ 北海道内の15歳未満人口は、55.6万人(2020年)で2030年には16.3%減、2045年には35.2%減の36万人。

○ 2045年の人口指数は、札幌市、十勝が全道指数(64.8)を上回ると推計。

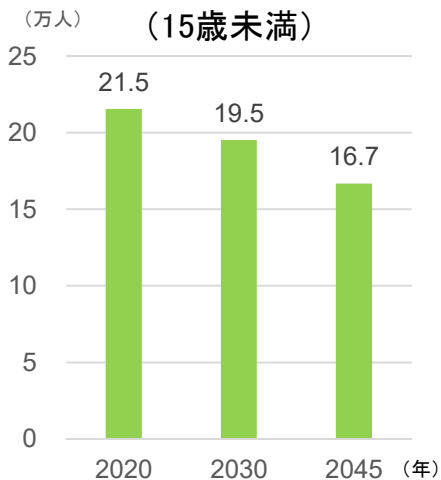
道内地域別人口指数推計(15歳未満、2020年=100)

2045年全道指数64.8



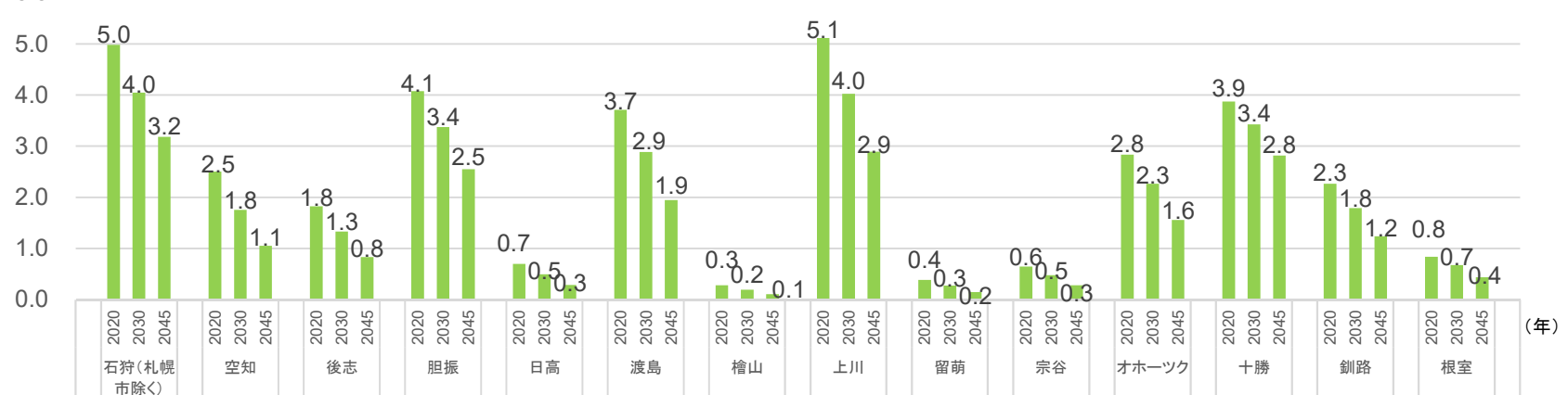
札幌市人口推計
(15歳未満)

(万人)



道内地域別人口推計(15歳未満)

(万人)



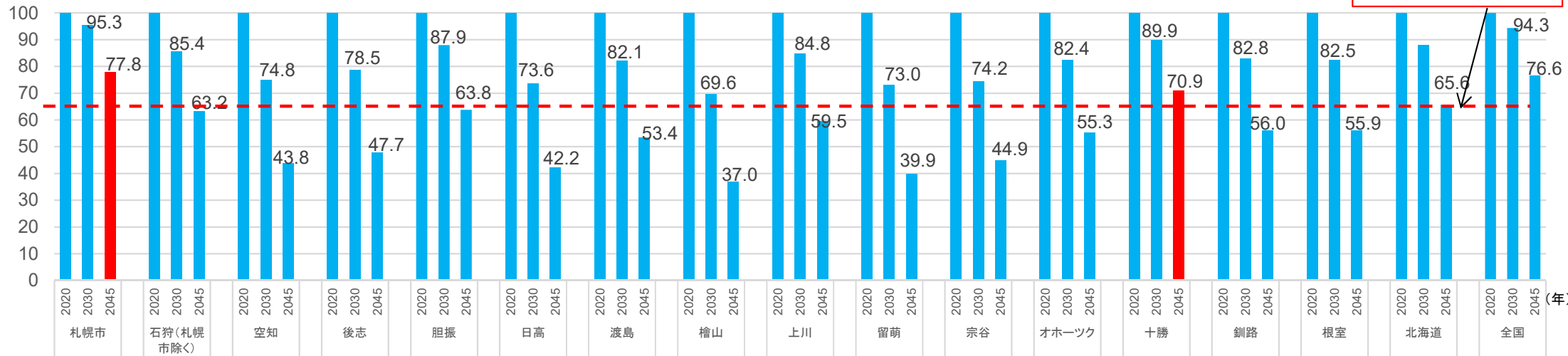
注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成。

道内地域別人口推計(15～64歳)

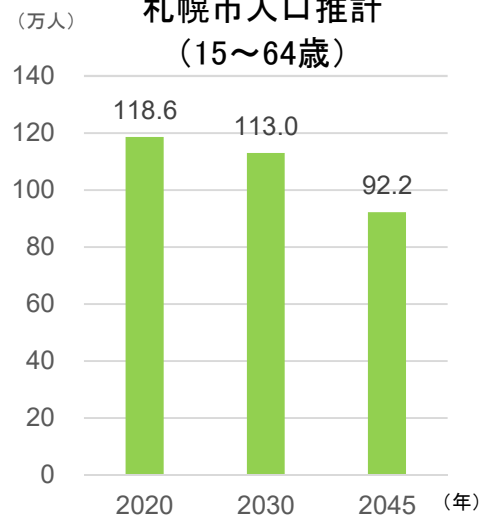
○ 北海道内の15～64歳人口は、319.1万人(2015年)で2030年には18.7%減、2045年には39.5%減の193.1万人。

○ 2045年の人口指数は、札幌市、十勝が全道指数(60.2)を上回ると推計。

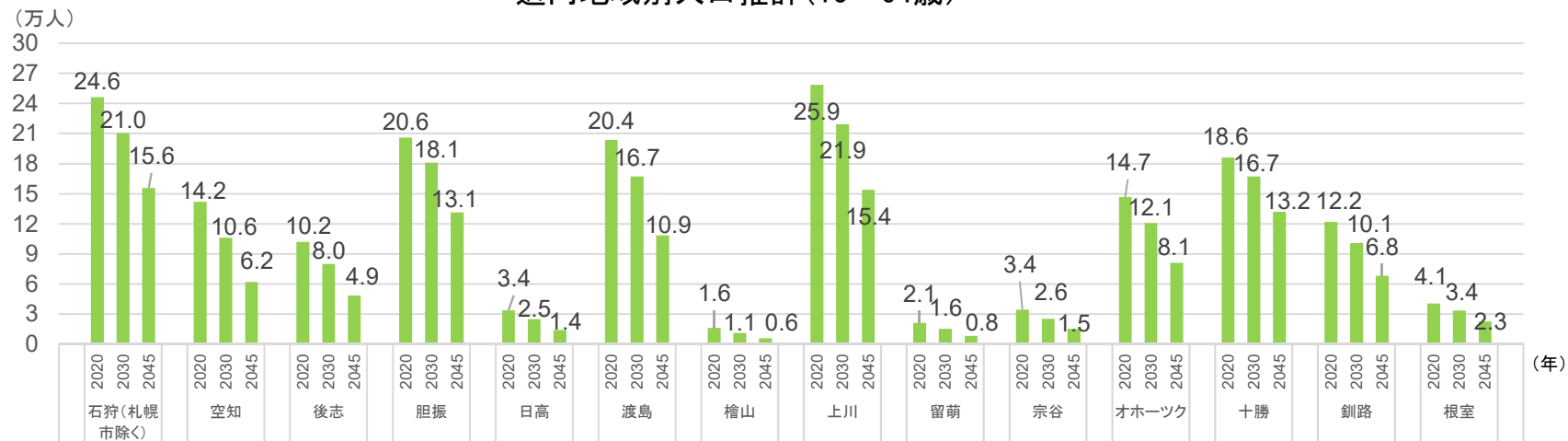
道内地域別人口指数推計(15～64歳、2015年=100)



札幌市人口推計
(15～64歳)



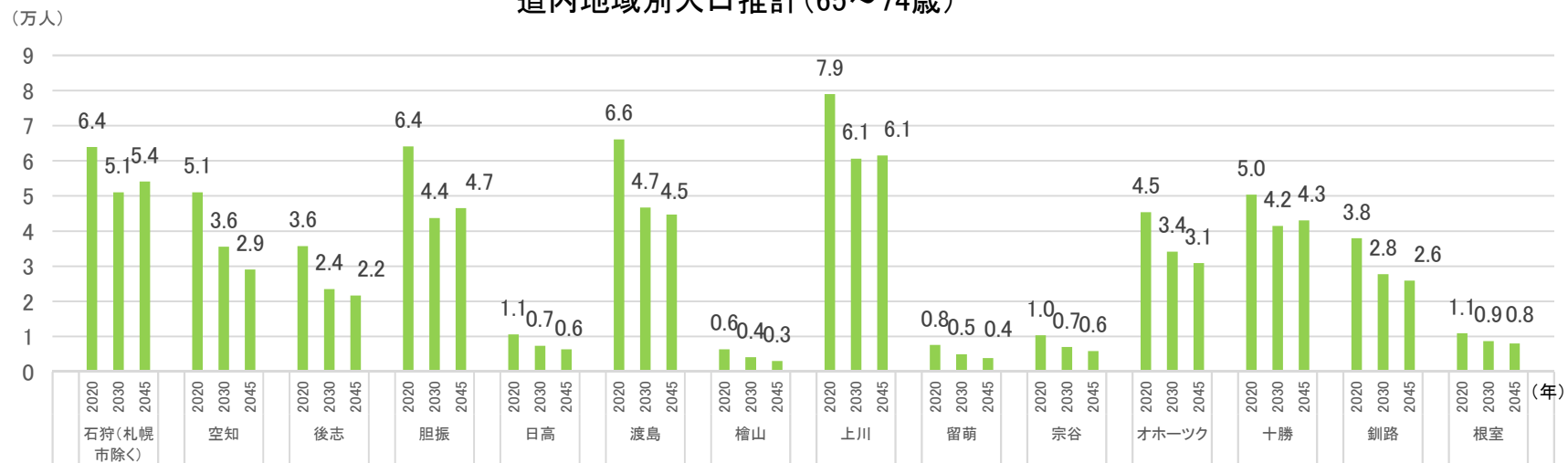
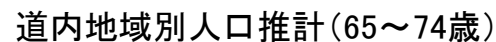
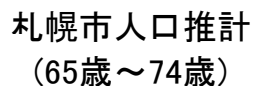
道内地域別人口推計(15～64歳)



注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成。

- 2045年全道指数82.6

(年)



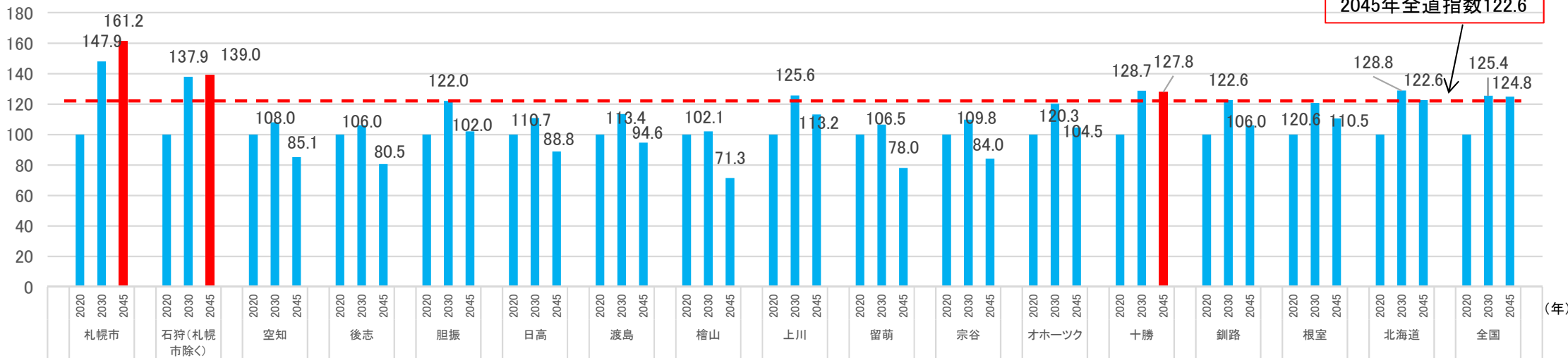
出典：総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」から北海道局作成。

道内地域別人口推計(75歳以上)

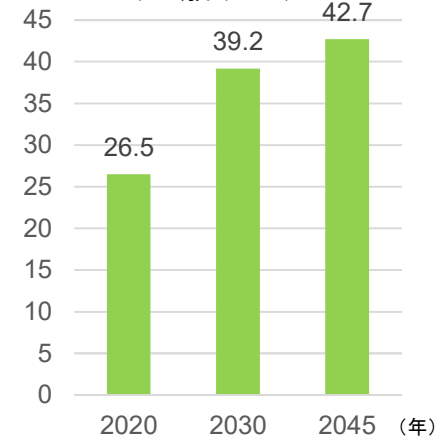
○ 北海道内の75歳以上人口は、84.8万人(2020年)で2030年には28.8%増、2045年には22.6%増の104万人。

○ 2045年の人口指数は、札幌市、石狩(札幌市除く)、十勝が全道指数(122.6)を上回ると推計。

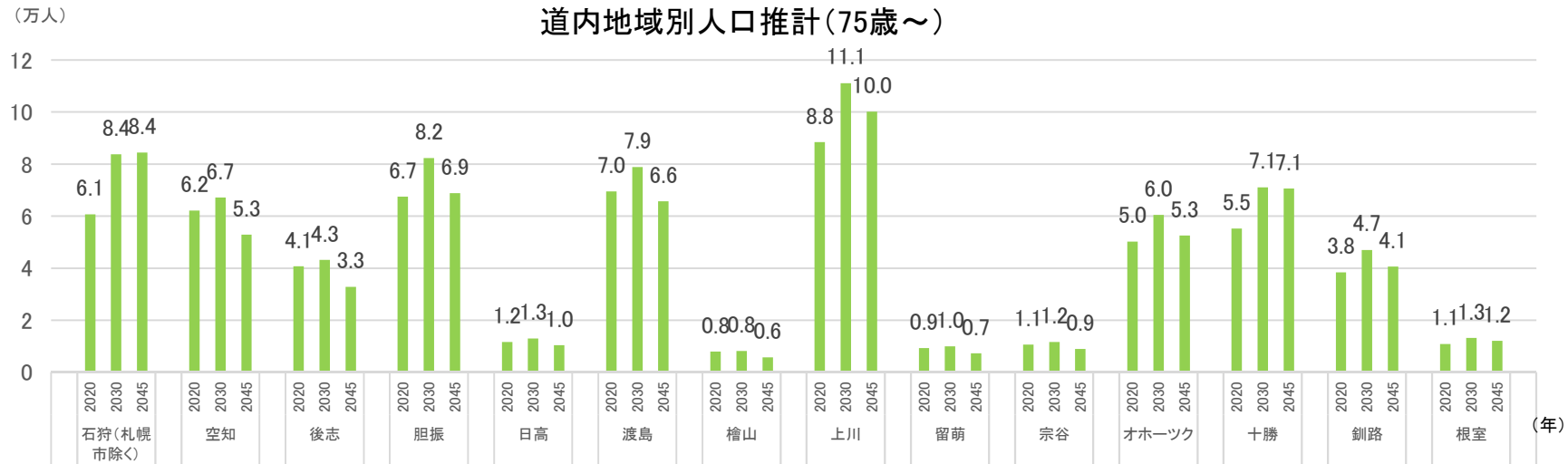
道内地域別人口指数推計(75歳以上、2020年=100)



(万人) 札幌市人口推計
(75歳以上)



道内地域別人口推計(75歳～)

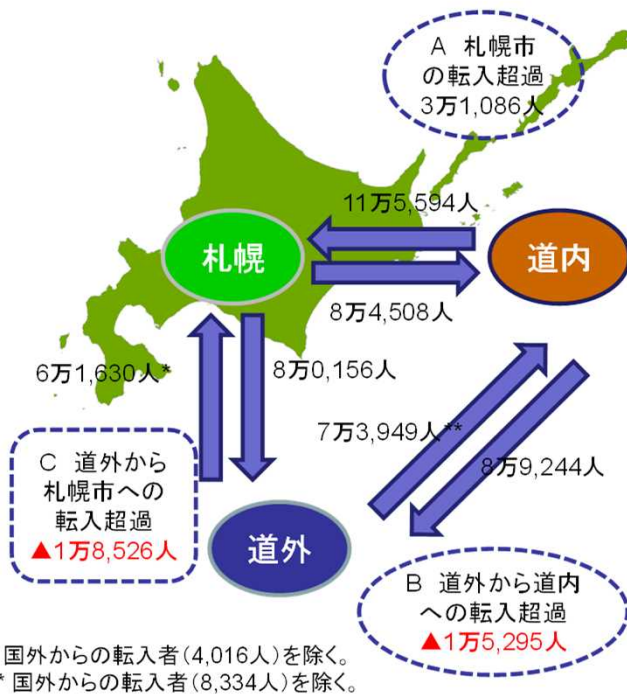


注1: 人口指数の2020年は年齢不詳の者を除外している。
 注2: 推計の対象は、外国人を含め、日本に常住する総人口で、平成27年国勢調査に基づいている点について留意。
 注3: 地域は北海道の振興局に準拠。
 出典: 総務省「令和2年国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成。

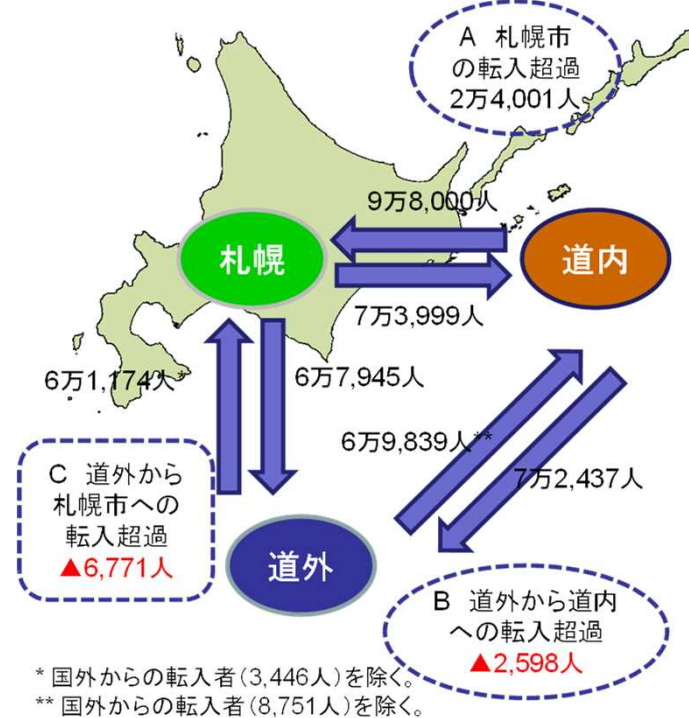
札幌市、道内(札幌市除く)、道外との間の人口移動変化

- 北海道の人口移動について、道内(札幌市除く)から札幌市への人口移動は一貫して転出超過しており、2005～2020年で約8万5千人の転出超過。
- 道外と道内との関係では、直近は新型コロナウイルス感染症の影響等で転入超過となっているものの、2005～2020年で約1万7千人の転出超過。
- 札幌市と道外の人口移動については、一貫して道外への転出超過が続いており、2005～2020年で約3万1千人の転出超過。

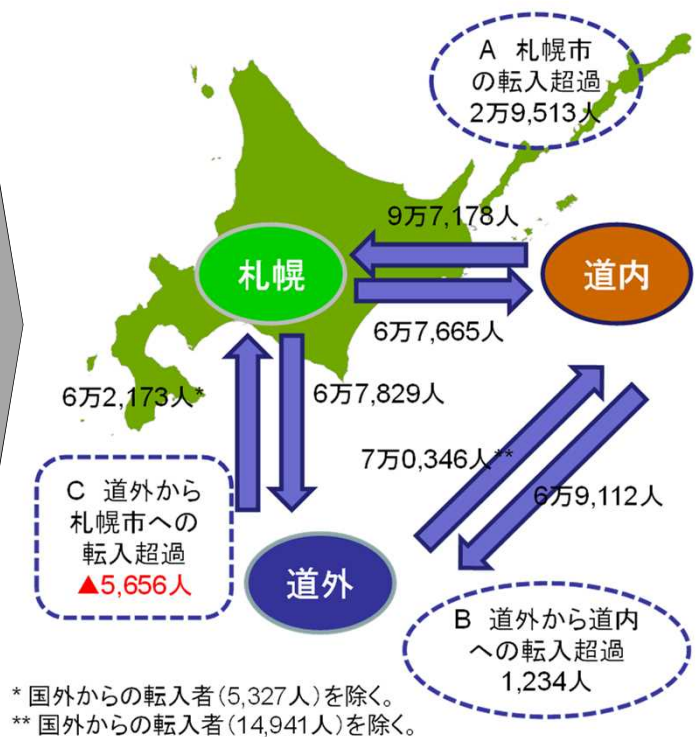
2005年～2010年における人口移動



2010年～2015年における人口移動

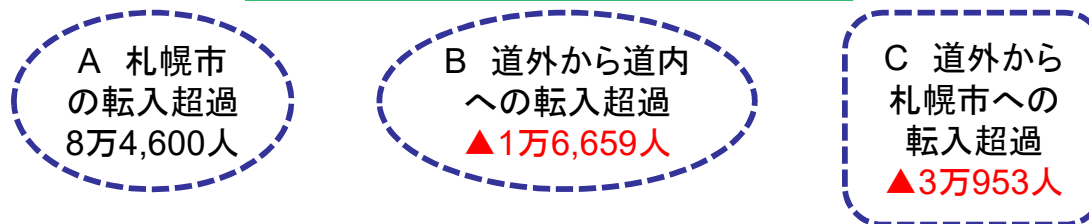


2015年～2020年における人口移動



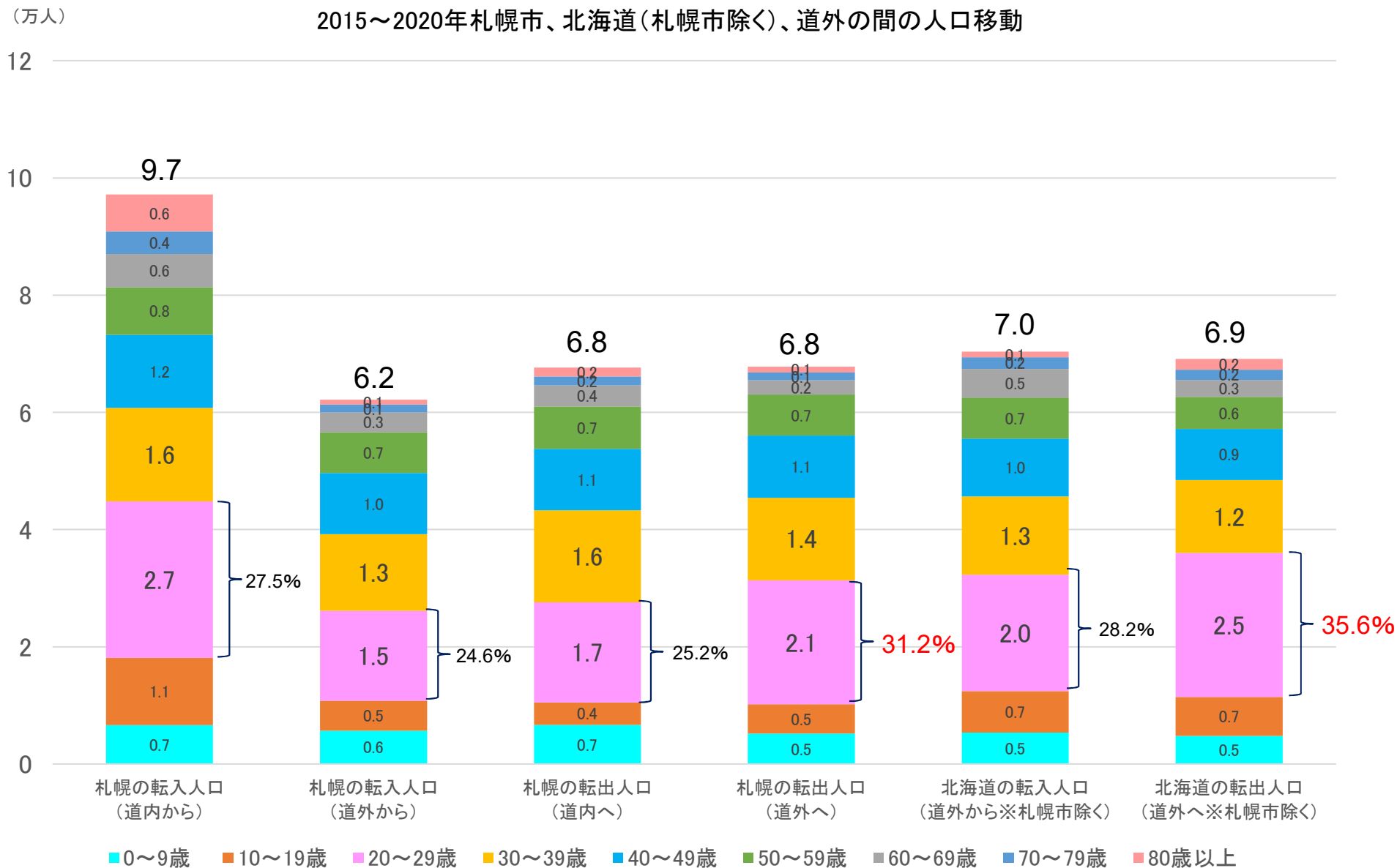
出典: 総務省「国勢調査」から北海道局作成

2005年～2020年における人口移動総数



札幌市、道内(札幌市除く)、道外との間の人口移動変化(年齢階層別)

- 札幌市、北海道(札幌市除く)、道外の人口移動について5歳階層別にみると、進学、就職時期に相当する年代(20～29歳)の割合が高い。
- 特に道外への転出者数のうち20～29歳は全体の3割を超えている。



注1: 人口異動は平成27(2015)年国勢調査時の常住地(5年前の常住地)と令和2(2020)年国勢調査時の常住地の比較。

注2: 国外との人口移動は含めていない。

注3: 総数には年齢不詳を除く。

出典: 総務省「令和2年国勢調査」から北海道局作成

主な圏域中心都市の人口変化、人口密度の推移

- 主な圏域中心都市の人口は、札幌市、倶知安町を除いて人口減少が進行。
- 道内(札幌市除く)から札幌への人口移動に伴い、道内(札幌市除く)の人口密度は減少傾向。

主な圏域中心都市の人口変化

(単位:人)

		2015年	2020年	増減
1	札幌市	1,952,356	1,975,065	22,709
2	旭川市	339,605	329,513	▲ 10,092
3	函館市	265,979	251,271	▲ 14,708
4	苫小牧市	172,737	170,234	▲ 2,503
5	帯広市	169,327	166,690	▲ 2,637
6	釧路市	174,742	165,230	▲ 9,512
7	北見市	121,226	115,608	▲ 5,618
8	小樽市	121,924	111,422	▲ 10,502
9	室蘭市	88,564	82,457	▲ 6,107
10	岩見沢市	84,499	79,424	▲ 5,075
11	滝川市	41,192	39,533	▲ 1,659
12	網走市	39,077	35,783	▲ 3,294
13	稚内市	36,380	33,584	▲ 2,796
14	名寄市	29,048	27,289	▲ 1,759
15	根室市	26,917	24,669	▲ 2,248
16	中標津町	23,774	23,023	▲ 751
17	新ひだか町	23,231	21,522	▲ 1,709
18	紋別市	23,109	21,224	▲ 1,885
19	富良野市	22,936	21,156	▲ 1,780
20	留萌市	22,221	20,123	▲ 2,098
21	深川市	21,909	20,062	▲ 1,847
22	遠軽町	20,873	19,250	▲ 1,623
23	八雲町	17,252	15,844	▲ 1,408
24	倶知安町	15,018	15,137	119

人口密度の推移

(単位:人/km²)

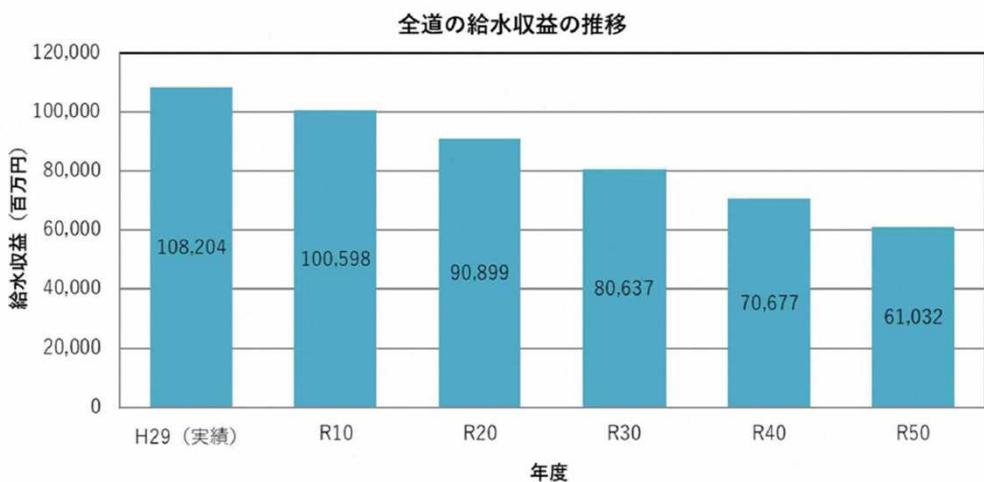
		2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
1位	東京都	5,517	5,751	6,016	6,169	6,403
2位	大阪府	4,652	4,655	4,670	4,640	4,638
3位	神奈川県	3,515	3,639	3,745	3,778	3,823
47位	北海道	73	72	70	69	67
	札幌市	1,626	1,678	1,707	1,741	1,760
	北海道(札幌市除く)	47	46	44	42	40
	東京圏	2,465	3,908	2,627	2,664	2,721

注: 東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
出典: 総務省「国勢調査」から北海道局作成

北海道(札幌市を除く)の人口密度
→東京圏比約1/68

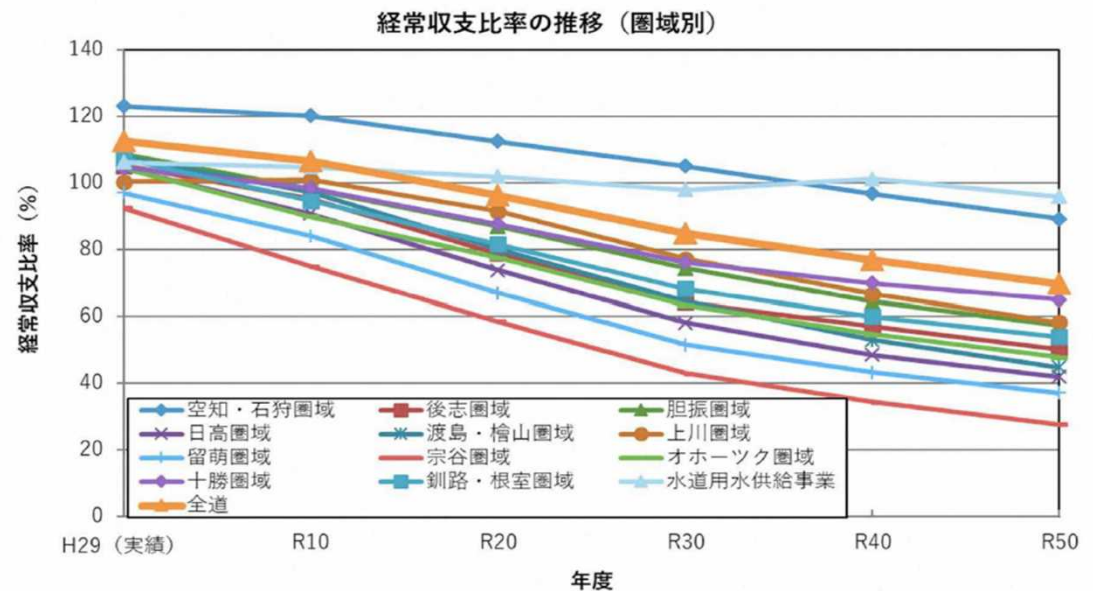
水道事業の将来推計(北海道)

- 全道の水道事業における給水収益は、平成29年度1,082億円から令和50年度には610億円になると推計(44%減)。
- 宗谷圏域、留萌圏域の減少幅が大きく、令和50年度時点で60%を下回る。
- 全圏域の水道事業の経常収支比率が令和50年度時点で100%を下回る。



※給水収益は水道料金による収入。H29は実績値。それ以外は推計値。

出典: 北海道「水道事業者の現状分析と将来推計の結果について(全道概要版)」(2020)



※経常収支比率(経常収入/経常費用)は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。H29は実績値。それ以外は推計値。

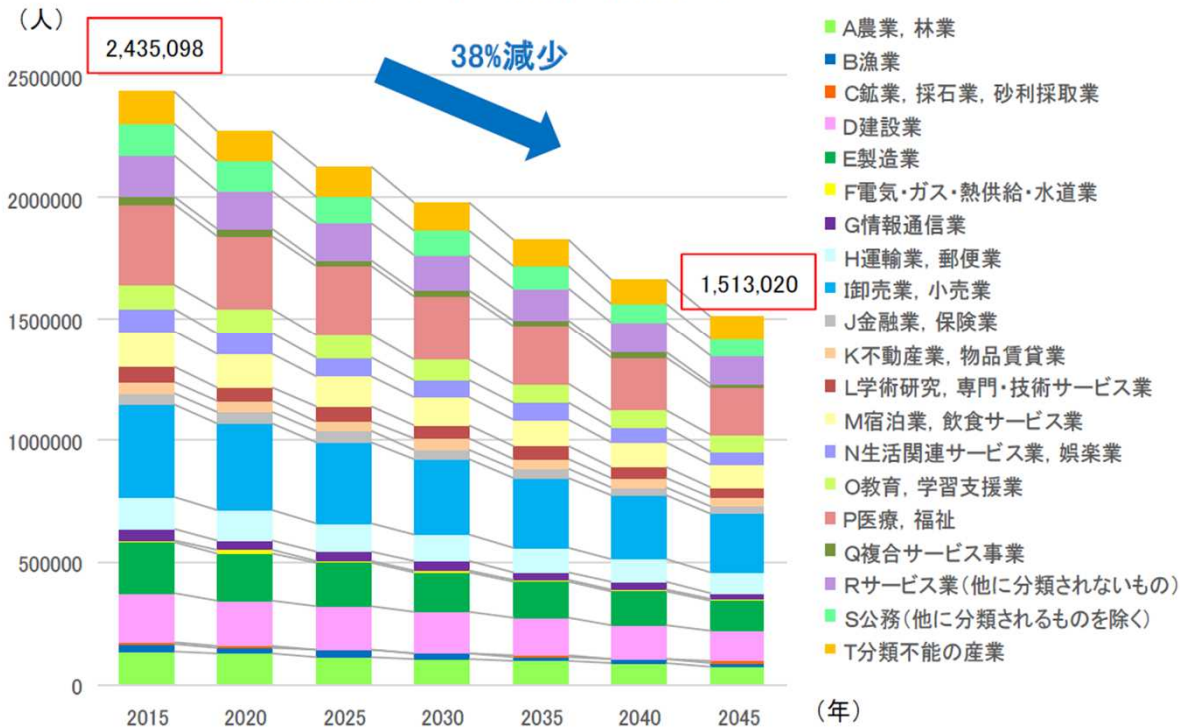
出典: 北海道「水道事業者の現状分析と将来推計の結果について(全道概要版)」(2020)

産業別就業者数の推計(北海道)

○ 北海道内の就業者数について、2015年244万人から2045年151万人になると推計(38%減)。

○ 産業別にみると、2015年比で第1次産業は45%減の9.4万人、建設業は38%減の12.7万人になると推計。

産業別就業者数の推計(北海道)



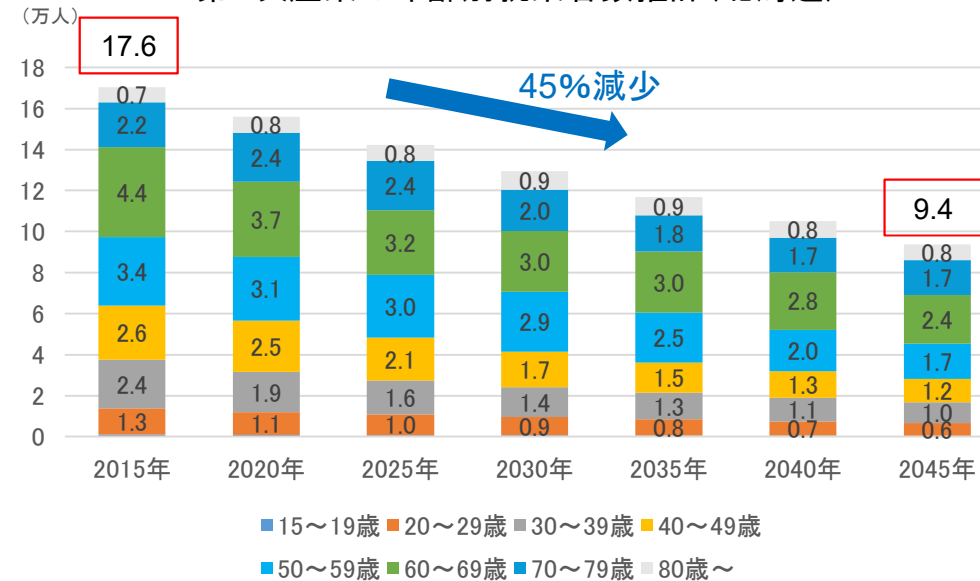
注: 就業者の算出方法、算出条件

2020年以降の就業者数=2020年以降の5歳階級別人口推計(15歳以上)×2015年の産業別(大分類)5歳階級別就業者率(15歳以上)
就業者率(産業別(大分類)5歳階級別就業者数÷人口)は、2020年以降も2015年と同じであると仮定。

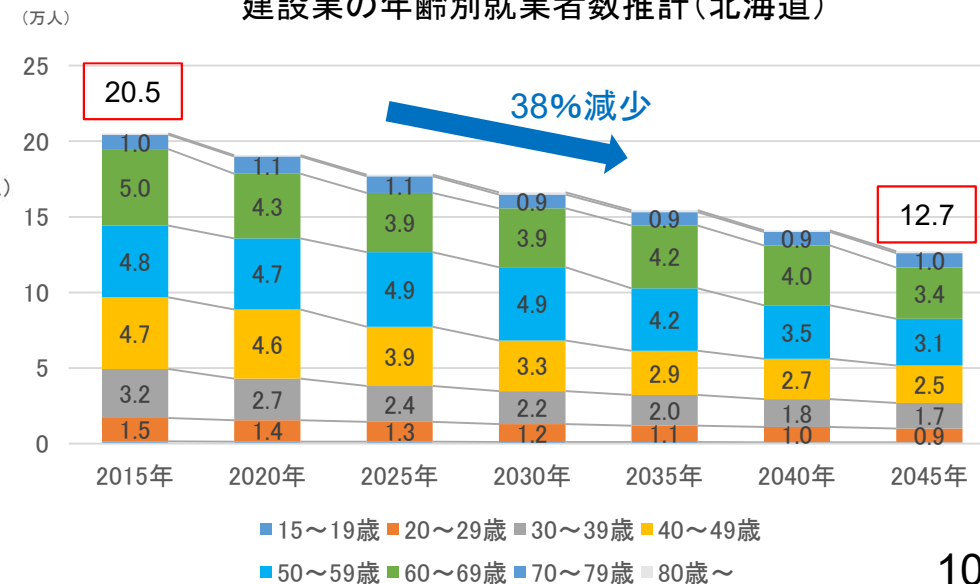
出典:(2015)総務省「国勢調査」

(2020~2045)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」から北海道局作成

第1次産業の年齢別就業者数推計(北海道)



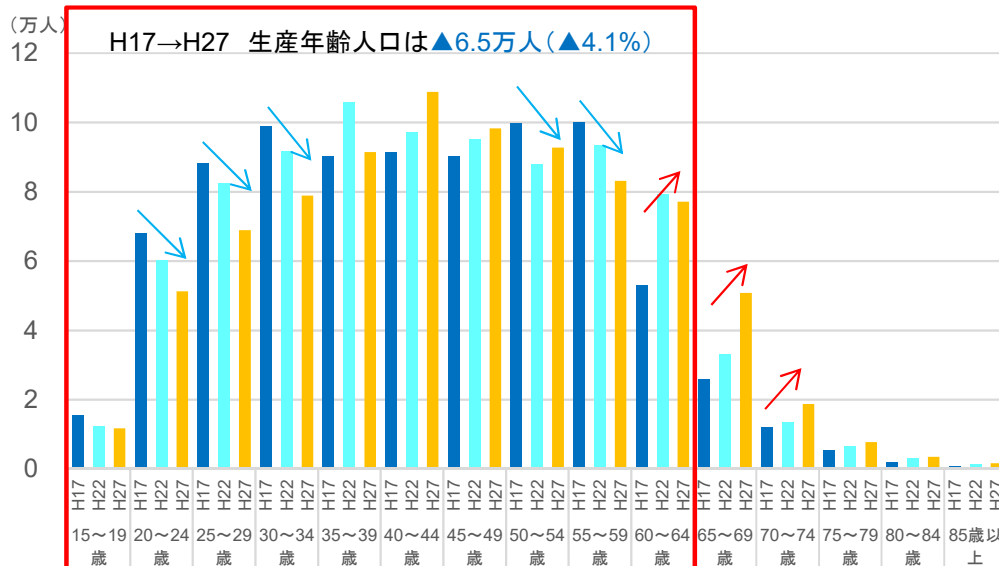
建設業の年齢別就業者数推計(北海道)



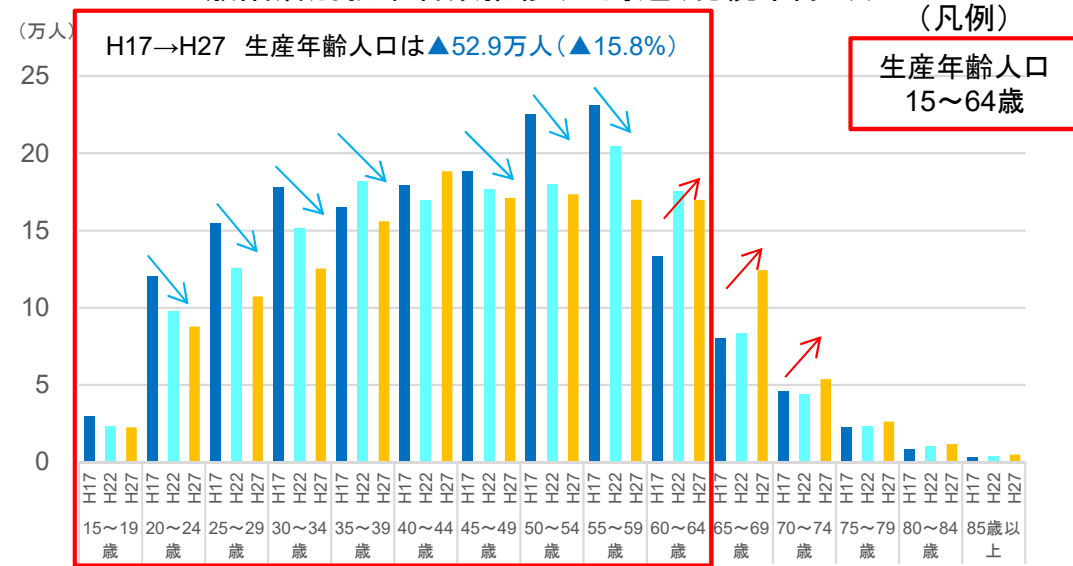
就業者数の推移、労働力人口・非労働力人口(北海道)

- 北海道内の就業者数について、札幌市、北海道(札幌市除く)ともに生産年齢人口の就業者(特に若い世代)は減少している一方、60歳以上の高齢者の就業者は増加傾向。
- 5歳階層別人口で最も多い65～69歳を含む60～74歳人口のうち、非労働力人口は51.5万人(非労働力率64.5%)。

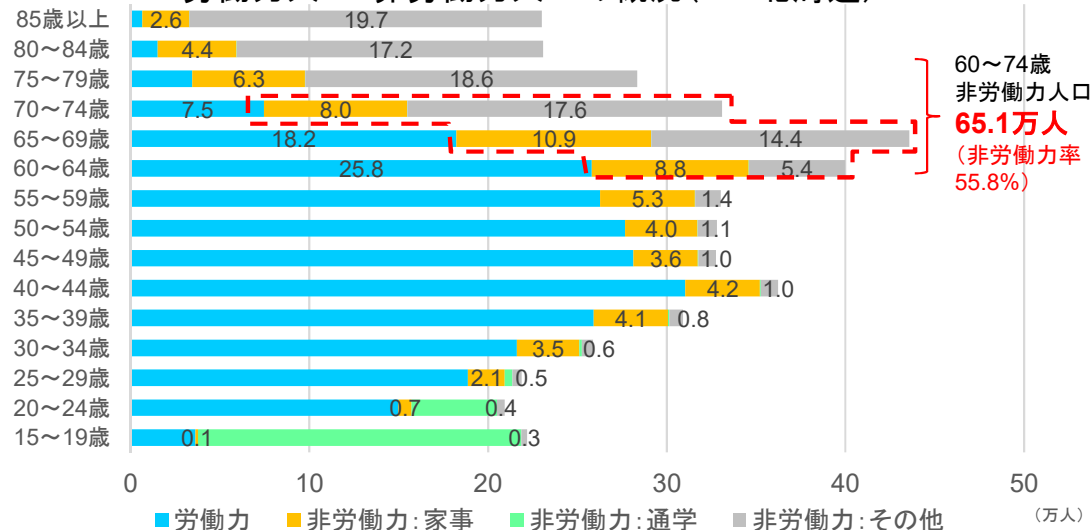
5歳階層別就業者数推移(札幌市)



5歳階層別就業者数推移(北海道(札幌市除く))



労働力人口・非労働力人口の概況(H27北海道)



50～60歳代の人の65歳以降における諸活動への関心度

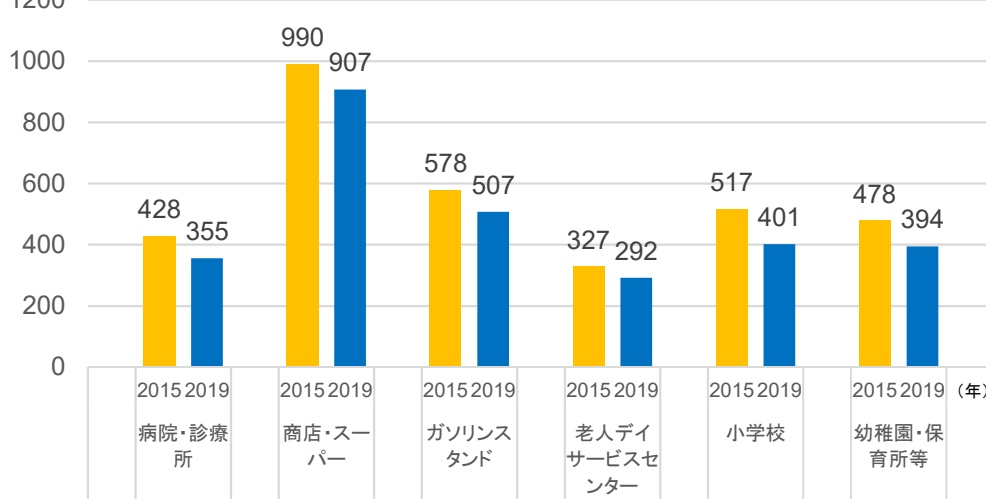
	全体		活動スタンス別				男女別			
			対象A 活動あり・意欲あり		対象B 活動・意欲なし		男性		女性	
	平均 得点	順位	平均 得点	順位	平均 得点	順位	平均 得点	順位	平均 得点	順位
雇用されて働くこと	3.36	1	3.51	3	3.22	1	3.46	1	3.27	5
健康づくりの活動	3.36	2	3.68	1	3.05	2	3.29	3	3.43	1
自然と触れ合うことができる活動	3.35	3	3.67	2	3.05	3	3.36	2	3.35	2
食に関係する活動	3.23	4	3.50	4	2.97	4	3.11	4	3.35	3
芸術・音楽活動	3.17	5	3.42	6	2.92	5	3.04	5	3.29	4
生涯学習活動(学ぶ、交流中心)	3.11	6	3.47	5	2.76	6	3.02	6	3.19	6
ボランティアで働くこと	2.97	7	3.40	8	2.54	12	2.96	10	2.97	8
環境問題に取り組む活動	2.96	8	3.31	10	2.62	7	2.98	8	2.94	9
地域に貢献する活動(貢献する活動であれば何でも)	2.95	9	3.40	7	2.51	14	3.00	7	2.90	10
地域住民のつながりを築くような活動	2.92	10	3.32	9	2.52	13	2.94	12	2.89	11

出典:厚生労働省委託事業「高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と社会参加の実証に関する調査研究事業」(2014年3月 東京大学高齢社会総合研究機構)

○ 人口減少が進む過疎地域等では、生活機能、サポート人材は減少傾向。

○ 道内市町村が集落対策として地域維持に係る作業等を地域住民の協力を得ながら実施したいこと(除雪等)は多いが、行政依存の意識や担い手組織の不在等が課題。

過疎地域等における生活機能が立地している集落数(北海道)



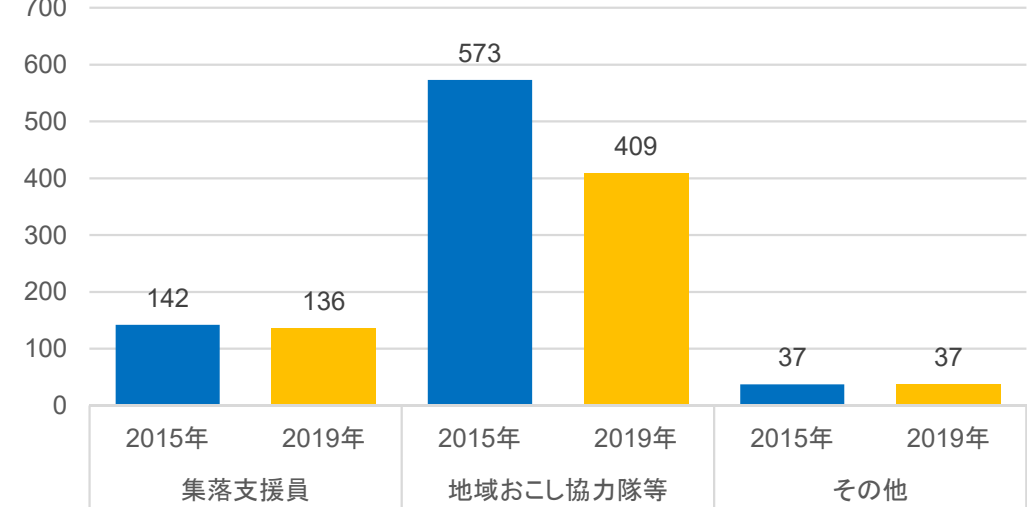
注1: 過疎地域等とは、過疎地域自立促進特別措置法及び過疎地域活性化特別措置法に基づく過疎地域を有する市町村。

注2: 各年4月1日現在

注3: 総集落数は、2015年は4136、2019年は3746。

出典: 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」から北海道局作成

サポート人材が活動している集落数(北海道)

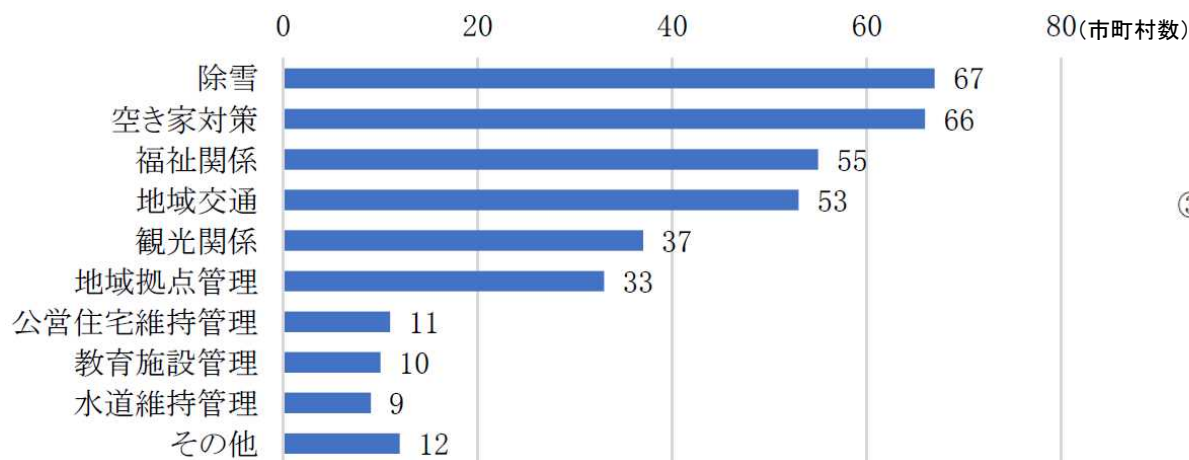


注1: 各年4月1日現在

注2: 総集落数は、2015年は4136、2019年は3746。

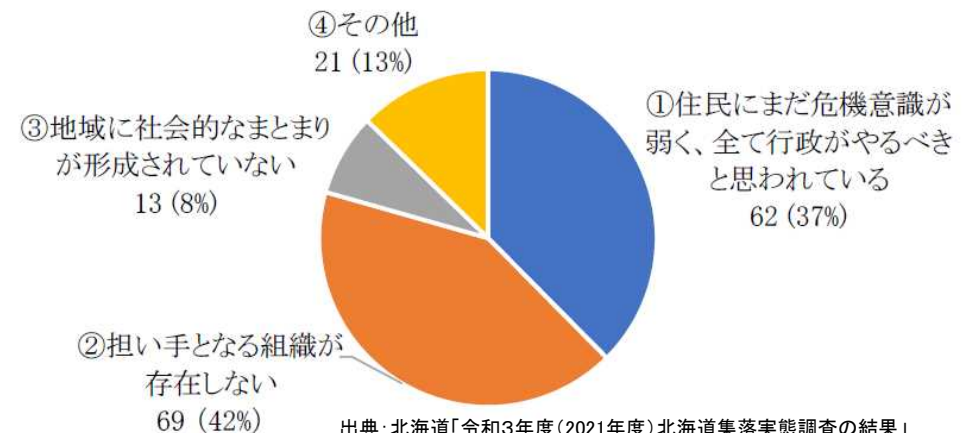
出典: 総務省「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」から北海道局作成

道内市町村が地域の協力を得ながら実施したい地域維持に係る作業や活動・課題



出典: 北海道「令和3年度(2021年度)北海道集落実態調査の結果」

それらを実現する上での課題



出典: 北海道「令和3年度(2021年度)北海道集落実態調査の結果」

町内会数の推移、世帯加入率

○ 人口減少が進む市町村では町内会数、町内会への加入率が減少傾向。

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、町内会でもデジタルを活用した情報発信・コミュニケーション等が始まっている。

単位町内会数の推移(N=188市町村)

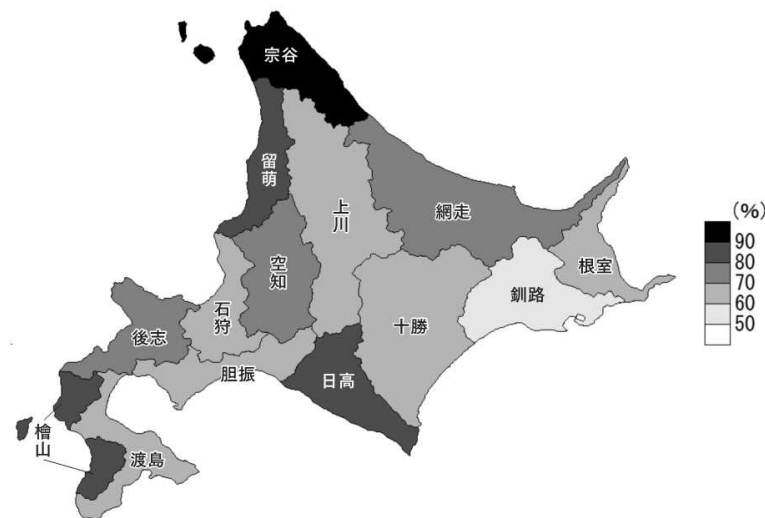
区分	令和元年度	増減	平成26年度	増減	平成21年度
区 (10)	2,193	△ 16	2,209	20	2,189
市 (34)	6,910	△ 125	7,035	△ 55	7,090
町村 (144)	6,161	△ 114	6,275	21	6,254
全道計 (188)	15,264	△ 255	15,519	△ 14	15,533

町内会への世帯加入率(N=177市町村)

区分	世帯数	加入世帯数	世帯加入率
区 (10)	1,058,431	670,351	63.3%
市 (34)	1,248,962	753,889	60.4%
町村 (133)	449,290	348,883	77.7%
全道計 (177)	2,756,683	1,773,123	64.3%

平成26年度 平成21年度

世帯加入率	平成26年度	平成21年度
64.8%	67.6%	
65.1%	68.6%	
82.2%	86.6%	
68.0%	71.5%	



町内会への世帯加入率

出典：(一社)北海道町内会連合「令和元年度市区町村町内会自治会連合会組織基本調査報告書」(令和2年3月)
注：掲載した地図は、必ずしも我が国の領土を包括的に示すものではない。

町内会等のデジタルを活用した取組事例

活動事例 3 「手作りマスクコンテスト」
～今だからこぞできる!!
不慣れたマスク生活を楽しむ～

マスクの着用が社会的なマナーとなったが、使い捨てマスクも手に入るようになりましたが、長い外出自粛期間中にはマスクを手作りされた方もいました。そこで、「手作りマスクコンテスト」を開催しました。**マスクの書きは会報とフェイスブック**でお知らせし、応募作品は役員宅のポストへ投函。応募作品の投票も、会報とフェイスブックで行い、後日、受賞作品は会報上で表彰され、商品券が贈呈されました。また、応募されたマスクは、町内会で消毒をしたうえで、地元小中学校へ寄贈しました。私たちの日常生活にマスクが必要になったからこそ、そのマスクに喜び、自粛期間に外出せずに家族で楽しめるイベントとなりました。

参加対象：どなたでも(1家庭1枚まで)
条件：手作りの布マスク
審査：会報とフェイスブックで応募作品を投票(1家庭1回まで)
※エントリーした全員に商品券500円(入賞者含み)
優勝は商品券3,000円、ユニーク賞、アイデア賞、特別賞には商品券各1,000円を贈呈
応募方法：手作りマスクを清潔なビニール袋に入れ、応募用紙とあわせて封筒を開く町内会役員宅へ投函

活動事例 6 「大クイズ大会」
～毎年度のお楽しみ「こどもえんにち」に代わって豪華賞品をゲット!!～

毎年、大勢の子どもたちが楽しみにしていた「こどもえんにち」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、残念ながら中止になりました。そこで、**高校生役員と役員有志がオンライン会議**で知恵を出しあい、「こどもえんにち」に代わるイベントとして、小中学生を対象に「大クイズ大会」を開催しました。クイズの問題も高校生役員と役員有志が考え、戻ってきた解答欄に「きかかえてくれてありがとうございます。たのしかったです。」との一言が一緒に添えられたものもあり、「アンサーはがき」があたり交差の場となりました。賞品には、子どもたちに、大人気の先鋒の刃のグッズを取り揃えました。今回の大クイズ大会が大家好評だったため、今後も会報の空スペースにクイズの掲載を考えています。また、クイズの郵送時に、「敬愛メッセージ」も同時し依頼したところ、こちらもたくさんさんの協力をいただきました。

大クイズ大会参加の流れ
1 「エントリーシート」に必要事項を記入のうえ、LINE、メール、郵便等で送る
2 「クイズ」と「アンサーはがき」が自宅に届く
3 期日までにクイズを解いて、「アンサーはがき」をポストに投函
4 正解者の中から、希望商品ごとに抽選
5 抽選にはずれても「おたのしみ賞」あり
6 当選者には商品の発送をもってお知らせ
7 後日会報にて、クイズの答えと当選者発表!!
※エントリー注意事項：対象は小学1～3年生、1世帯1回のみのエントリー

苫小牧市拓勇東町内会のデジタルを活用した取組事例

出典：(一社)北海道町内会連合会「町内会による共助の取組事例集」

苫小牧市町内会連合会ホームページ

西館市桔梗町会

第8区パークゴルフ・サークルのご案内

今年の第8区のパークゴルフ・サークル活動のご案内です。
会場は南館市、市庁舎南館市でPGではオープンしました。
第8区では第1回目のプレーを4月8日(金)に始めます。
以降、毎月第2と第4金曜日に南館市のサークル活動が行われますので下記の案内を参考にしてください。
第8区に限り、**結実委員会**の方で決められたどなたでも参加可能です。お申し込みとお問い合わせ、ご連絡ください。

第8区パークゴルフ・サークルの取組事例

第8区パークゴルフ・サークルの取組事例

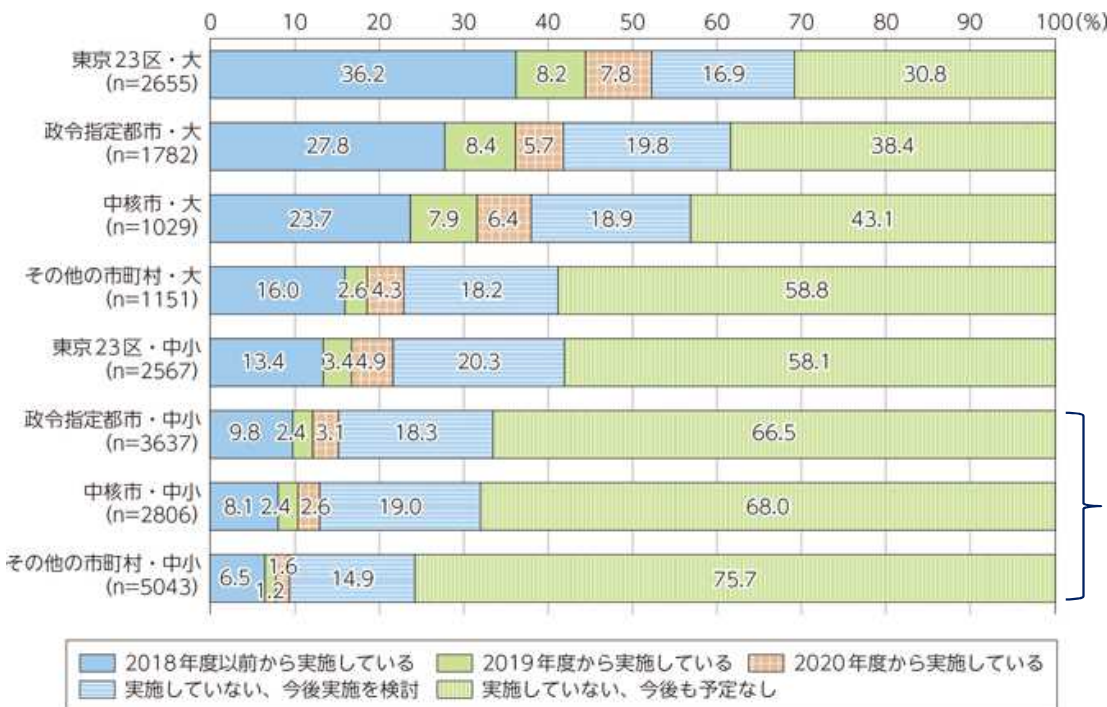
第8区パークゴルフ・サークルの取組事例

苫小牧市町内会連合会ホームページ

函館市桔梗町会ブログ

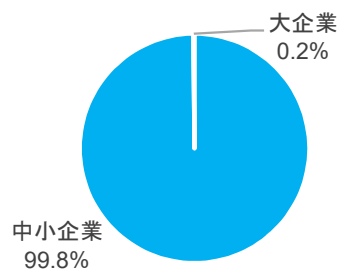
- 企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組について、人口規模、企業規模が大きいほど取組が進んでいる傾向。
- デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題としては、人材不足、費用対効果が不明、資金不足等となっている。
- 北海道におけるデジタル人材育成・確保の課題として、地域間のデジタル人材格差があり、人材確保が難しいこと、費用対効果が不明なことがあげられている。

企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションの取組状況(日本:地域別)



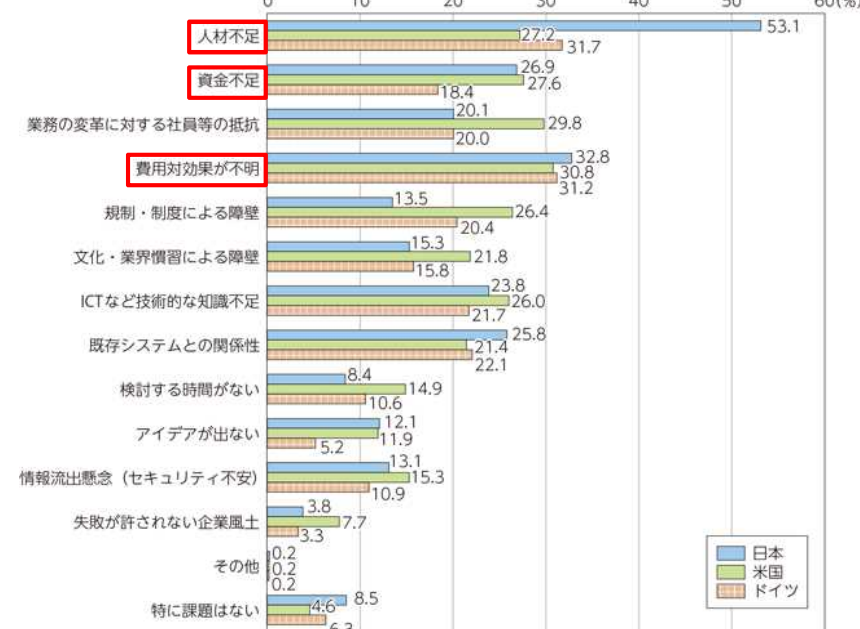
注: ※中小企業庁「中小企業者の定義」を元に、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類。
「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類。
出典: 総務省(2021)「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

参考: 北海道の規模別企業数



出典: 2021年版 中小企業白書・小規模企業白書から北海道局作成

企業活動におけるデジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題



出典: 総務省「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」(2021)

北海道におけるデジタル人材育成・確保の課題



出典: 北海道 令和3年度第2回北海道Society5.0推進会議「デジタル人材育成・確保ワーキンググループ」資料3

○ JR北海道単独では維持することが困難な線区が13線区1,237km存在する。

○ 令和12年度末までに北海道新幹線が新函館北斗～札幌間で開通予定。

■鉄道ネットワークの現状

JR北海道単独では維持することが困難な線区

(13線区・1,237.2km)

■ 輸送密度200人未満(片道100人未満)の線区

JR北海道が持続可能な交通体系とするためにバス等への転換について相談を開始した線区

- ① 根室線(富良野～新得)
- ② 留萌線(深川～留萌)

■ 輸送密度200人以上2,000人未満の線区

JR北海道が鉄道を維持する仕組みについて相談を開始した線区

- ③ 宗谷線(名寄～稚内)
- ④ 根室線(釧路～根室)
- ⑤ 根室線(滝川～富良野)
- ⑥ 室蘭線(沼ノ端～岩見沢)
- ⑦ 釧網線(東釧路～網走)
- ⑧ 日高線(苫小牧～鵡川)
- ⑨ 石北線(新旭川～網走)
- ⑩ 富良野線(富良野～旭川)

■ 既に方向性が出た線区

- ※1 石勝線(新夕張～夕張)
平成30(2018)年3月23日 鉄道事業廃止届提出
平成31(2019)年4月1日 鉄道事業廃止
- ※2 札沼線(北海道医療大学～新十津川)
平成30(2018)年12月21日 鉄道事業廃止届提出
令和2(2020)年5月7日 鉄道事業廃止
- ※3 日高線(鵡川～様似)
令和2(2020)年10月27日 鉄道事業廃止届提出
令和3(2021)年4月1日 鉄道事業廃止

JR北海道単独で維持可能な線区 等

(11線区・1,150.7km)

■ JR北海道が単独で維持可能な線区

■ 北海道高速鉄道開発(株)関連線区

当面はJR北海道で維持していくが、線区を持続的に維持するために北海道高速鉄道開発(株)との関連で検討する線区

■ 北海道新幹線

(令和12年度末(2030年度末)までに札幌開業)

■ 北海道新幹線札幌開業に伴う経営分離区間

JR北海道から経営分離されるまでの間、同社が施設のスリム化などに取り組み効率的な運営を行う線区



平成28年(2016年)11月「当社単独では維持困難な線区について」(JR北海道公表)に基づいて作成
(輸送密度は平成27年度(2015年度)実績基準)

注: 掲載した地図は、必ずしも我が国の領土を包括的に示すものではない。

- 日本・ロシア間では、北方四島における共同経済活動のプロジェクト候補の具体化に向けた議論が重ねられてきた。
- 日本・ロシア間の漁業協定に基づく交渉により決定された操業条件の下で、我が国漁船及びロシア漁船による操業が行われている。

【共同経済活動の経緯】

年月	概要
平成28年12月	日ロ首脳会談において、北方四島における共同経済活動に関する協議を開始することが、平和条約の締結に向けた重要な一歩になり得るということに関して、相互理解に達した。
平成29年9月	日露首脳会談の結果、早期に取り組む5件のプロジェクト候補(①海産物の共同増養殖、②温室野菜栽培、③島の特性に応じたツアーの開発、④風力発電の導入、⑤ゴミの減容対策)を特定。
平成31年4月	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」改正において、共同経済活動に関する規定を追加(共同経済活動のうち、主として北方領土隣接地域の経済の活性化に資するものとして主務大臣が定めるものを「特定共同経済活動」と位置づけ)。
令和元年10～11月	日本人観光客による初めての観光パイロットツアーを実施。
令和2年3月	共同経済活動のうち海産物の増養殖に資する中核的役割等を担う「根室市栽培漁業研究センター」が竣工
令和2年度以降	首脳間、外相間に加え、次官級協議、局長級作業部会等を通じてロシア側と議論が重ねられてきた。

出典：外務省ホームページ、根室市ホームページから北海道局作成

【日ロ間の漁業関係の概要】

協定名(略称)	概要
日ソ地先沖合漁業協定	サンマ、スルメイカ、マダラ等を対象とした相互入漁に関する協定
日ソ漁業協力協定	ロシア系サケ・マス(ロシアの河川を母川とするサケ・マス)の我が国漁船による漁獲に関する協定
北方四島周辺水域操業枠組協定	北方四島の周辺12海里内での我が国漁船の操業に関する協定
貝殻島昆布協定(民間取決め)	貝殻島(歯舞群島の一部)周辺の12海里内において、我が国の漁業者が安全にコンブ採取を行うための民間取決め

出典：水産庁「令和2年度水産白書」から北海道局作成

※本協定に基づく漁業生産の全てが、北方領土隣接地域に属するものではない。

気候変動による影響(果樹、酪農、漁業)

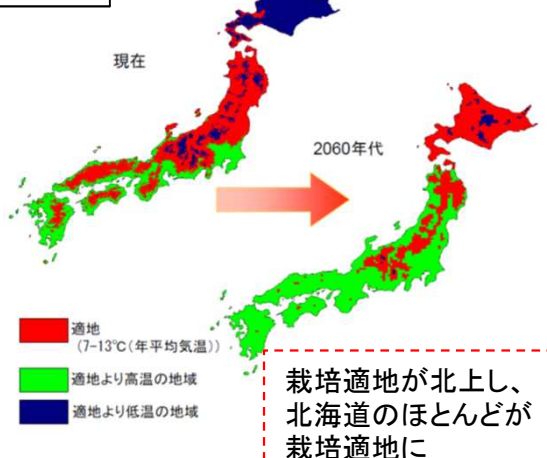
○ 気候変動による農業や水産業に対する様々な影響が予測されており、適応が求められている。

気候変動による果樹の栽培適地の変化予測

うんしゅう
みかん



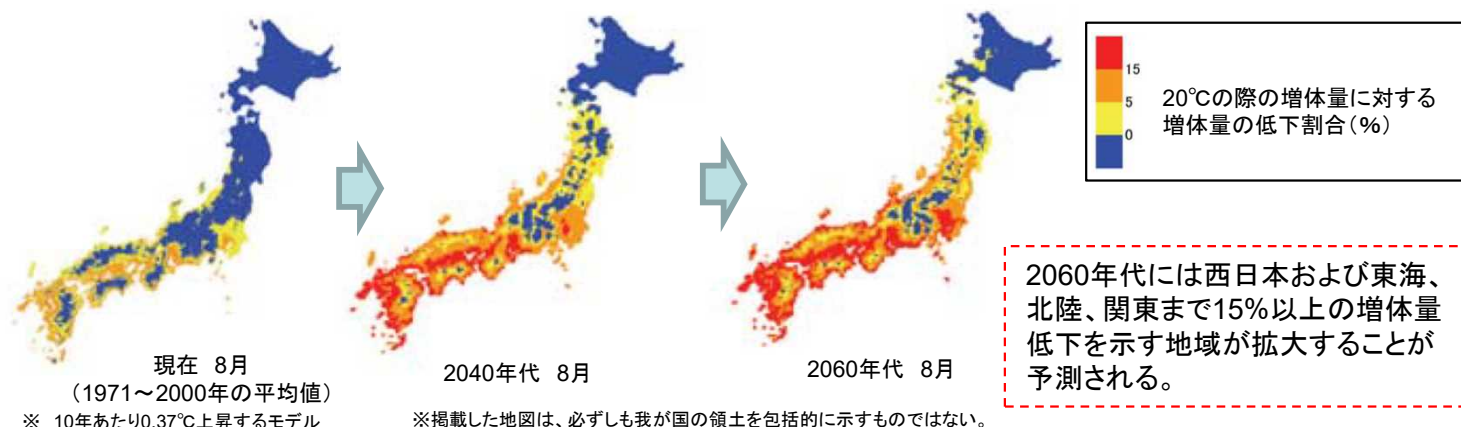
りんご



※掲載した地図は、必ずしも我が国の領土を包括的に示すものではない。

出典：農研機構「地球温暖化によるリンゴ及びウンシュウミカン栽培適地の移動予測」から北海道局作成

温暖化がホルスタイン種育成雌牛の夏季増体量に及ぼす影響予測



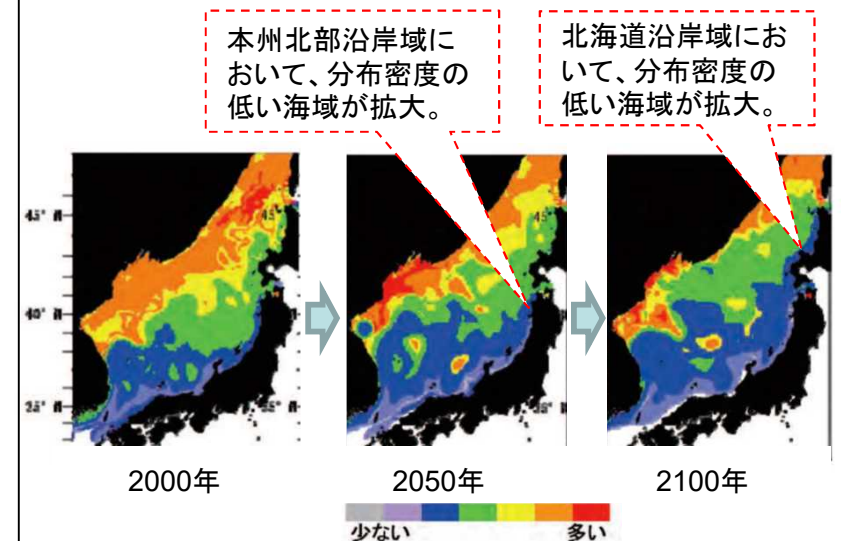
出典：国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構「わが国のホルスタイン種育成雌牛の夏季増体量に及ぼす温暖化の影響予測」

北海道におけるブリ漁獲量



出典：水産庁「令和2年度水産白書」から北海道局作成

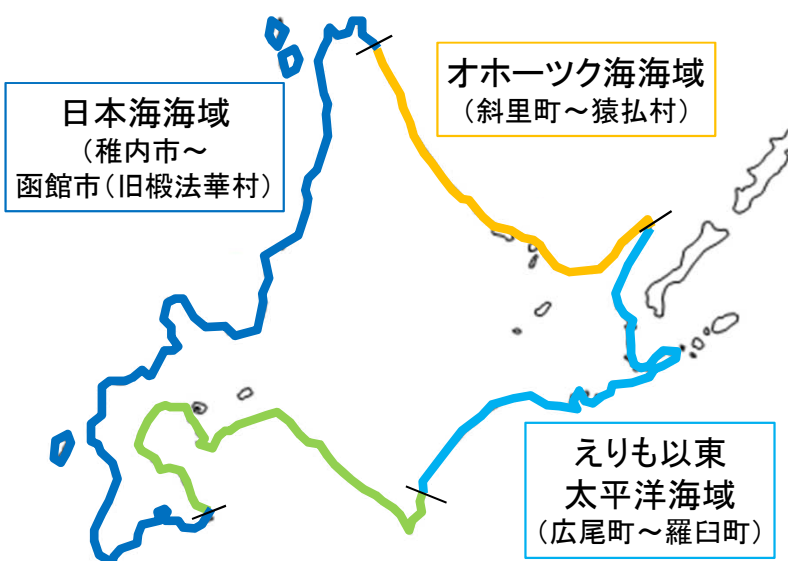
日本海におけるスルメイカの分布密度予測



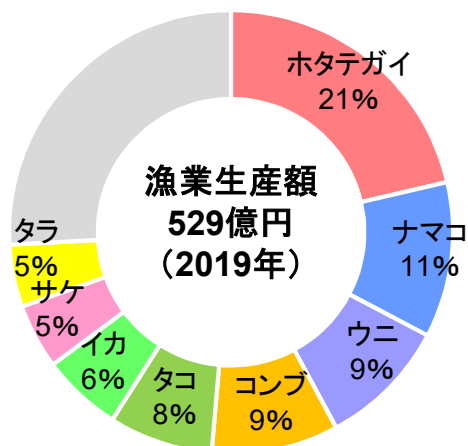
出典：農林水産省 農林水産技術会議事務局「地球温暖化が農林水産業に及ぼす影響評価と緩和及び適応技術の開発(プロジェクト研究成果シリーズ483)」(平成23年7月)

○ 海域別に生産される魚種や栽培漁業の割合には違いがあり、生産額には大きな格差がある。

北海道の海域別の漁業生産

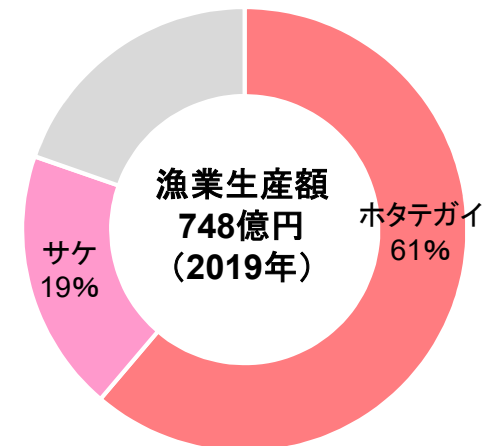


日本海海域



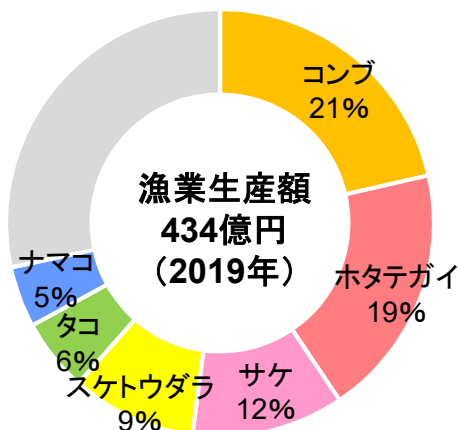
組合員1人当たり生産額:1121万円/人
沿岸漁業のうち栽培漁業の割合:50.8%

オホーツク海海域



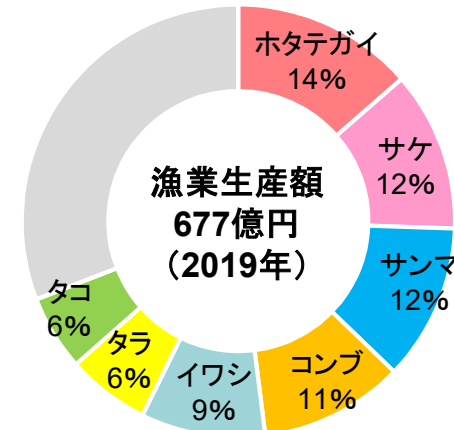
組合員1人当たり生産額:3783万円/人
沿岸漁業のうち栽培漁業の割合:87.7%

えりも以西太平洋海域



組合員1人当たり生産額:957万円/人
沿岸漁業のうち栽培漁業の割合:58.1%

えりも以東太平洋海域



組合員1人当たり生産額:1957万円/人
沿岸漁業のうち栽培漁業の割合:56.3%

※ 組合員:沿岸地区漁協(養殖組合除く)の正組合員
※ 沿岸漁業:大臣許可漁業及び小型さけ・ます流し網漁業、小型さけ・ますはえ縄漁業を除いたもの
※ 栽培漁業:サケ・マス、ヒラメ、マツカワ、ホタテガイ、コンブ、ウニ、アワビ、カキ
※ 沿岸漁業のうち栽培漁業の割合:栽培漁業生産額÷沿岸漁業生産額

- 再生可能エネルギーのうち、風力、太陽発電コストは、2020年に比べ、2030年には安価になると試算されている。
- 一方で自然変動電源である風力発電及び太陽光発電は、電源立地や系統制約を考慮すると、発電コストが高くなる。

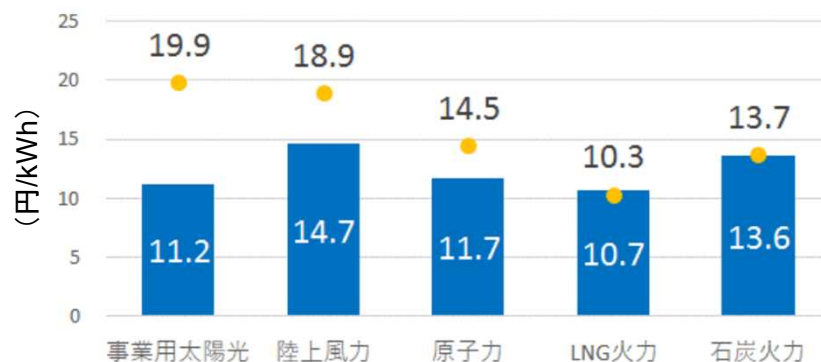
2020年の電源別発電コスト試算結果の構成

電源	石炭火力	LNG火力	原子力	石油火力	陸上風力	洋上風力	太陽光(事業用)	太陽光(住宅)	小水力	中水力	地熱	バイオマス(混焼、5%)	バイオマス(専焼)	ガスコジェネ	石油コジェネ
発電コスト(円/kWh) ※()内は政策経費なしの値	12.5 (12.5)	10.7 (10.7)	11.5～ (10.2～)	26.7 (26.5)	19.8 (14.6)	30.0 (21.1)	12.9 (12.0)	17.7 (17.1)	25.3 (22.0)	10.9 (8.7)	16.7 (10.9)	13.2 (12.7)	29.8 (28.1)	9.3～10.6 (9.3～10.6)	19.7～24.4 (19.7～24.4)
設備利用率 稼働年数	70% 40年	70% 40年	70% 40年	30% 40年	25.4% 25年	30% 25年	17.2% 25年	13.8% 25年	60% 40年	60% 40年	83% 40年	70% 40年	87% 40年	72.3% 30年	36% 30年

2030年の電源別発電コスト試算結果の構成

電源	石炭火力	LNG火力	原子力	石油火力	陸上風力	洋上風力	太陽光(事業用)	太陽光(住宅)	小水力	中水力	地熱	バイオマス(混焼、5%)	バイオマス(専焼)	ガスコジェネ	石油コジェネ
発電コスト(円/kWh) ※()は政策経費なしの値	13.6～22.4 (13.5～22.3)	10.7～14.3 (10.6～14.2)	11.7～ (10.2～)	24.9～27.6 (24.8～27.5)	9.8～17.2 (8.3～13.6)	25.9 (18.2)	8.2～11.8 (7.8～11.1)	8.7～14.9 (8.5～14.6)	25.2 (22.0)	10.9 (8.7)	16.7 (10.9)	14.1～22.6 (13.7～22.2)	29.8 (28.1)	9.5～10.8 (9.4～10.8)	21.5～25.6 (21.5～25.6)
設備利用率 稼働年数	70% 40年	70% 40年	70% 40年	30% 40年	25.4% 25年	33.2% 25年	17.2% 25年	13.8% 25年	60% 40年	60% 40年	83% 40年	70% 40年	87% 40年	72.3% 30年	36% 30年

電源立地や系統制約を考慮した「統合コストの一部を考慮した発電コスト」の分析・試算

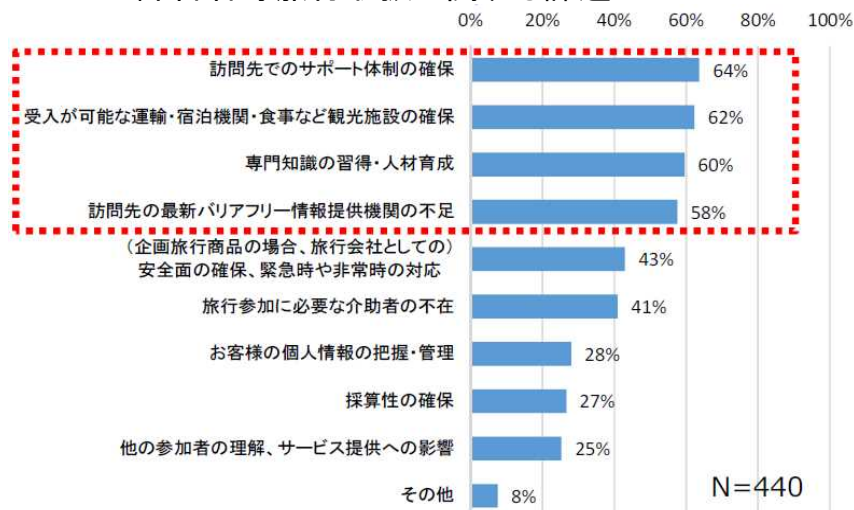


- 2030年エネルギーミックスが達成された状態から、さらに各電源を微少追加した場合に、電力システム全体に追加で生じるコストを計算し、便宜的に、追加した電源で割り戻して kWh 当たりのコスト(統合コストの一部を考慮した発電コスト(仮称))を算出。
- どの電源を追加しても、電力システム全体にコストが生じる。これを、どう抑制していくのか、誰がどう負担するのかを議論していくことが重要。

青 棒：発電コスト(上の積上げ棒グラフの値と同じ)
黄色ドット：統合コストの一部を考慮した発電コスト(仮称)

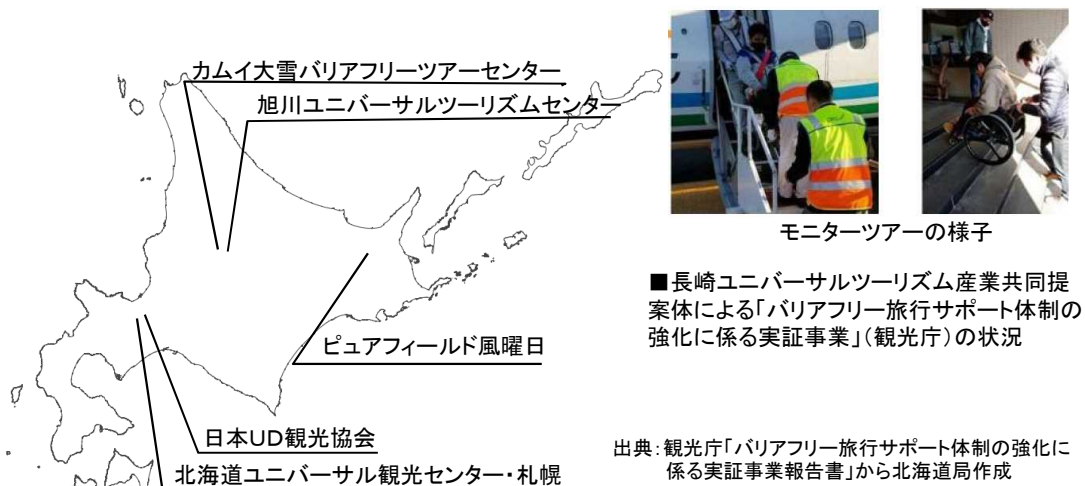
- ユニバーサルツーリズムについて、「観光施設における心のバリアフリー認定制度」の北海道内認定施設数は38件であるが、一方、車いすレンタル等のサポート体制、ツアー造成等を行うバリアフリー旅行相談窓口は、一部の地域にしか設置されていないため、全道に普及させる取組が必要。

障害者等旅行取扱いに関する課題

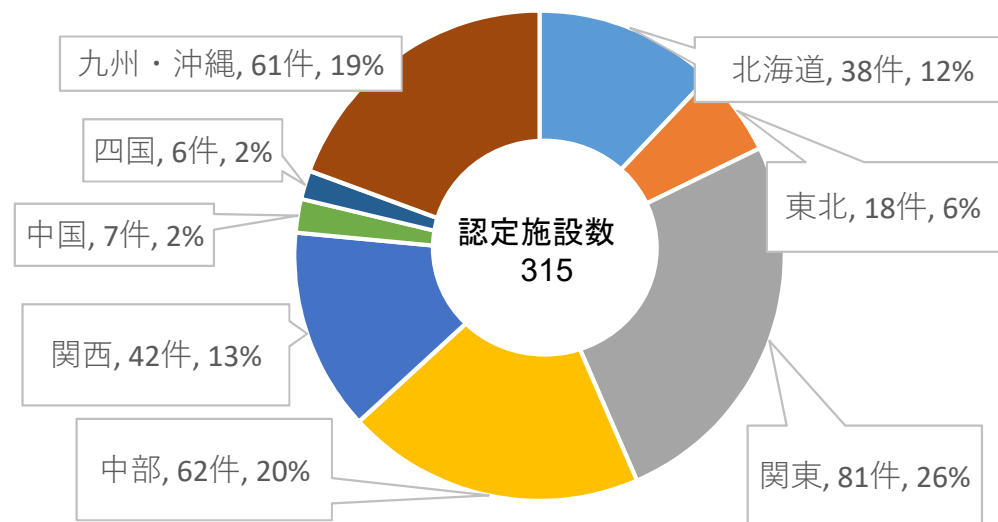


出典：観光庁「障害者等の旅行の取扱いに関する現状調査（2018年8月～12月）」から北海道局作成

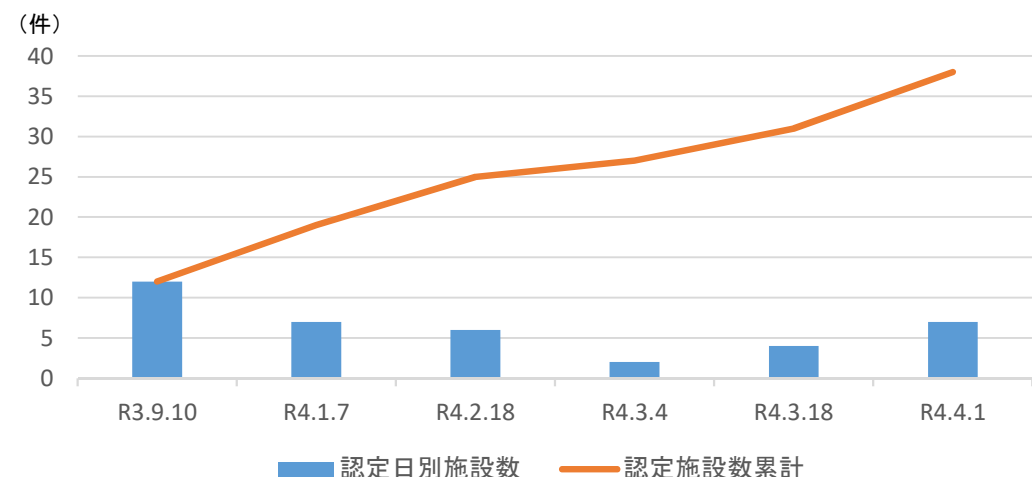
北海道内の主なバリアフリー旅行相談窓口と他地域での取組



観光施設における心のバリアフリー認定制度認定数(R4.4.1時点)

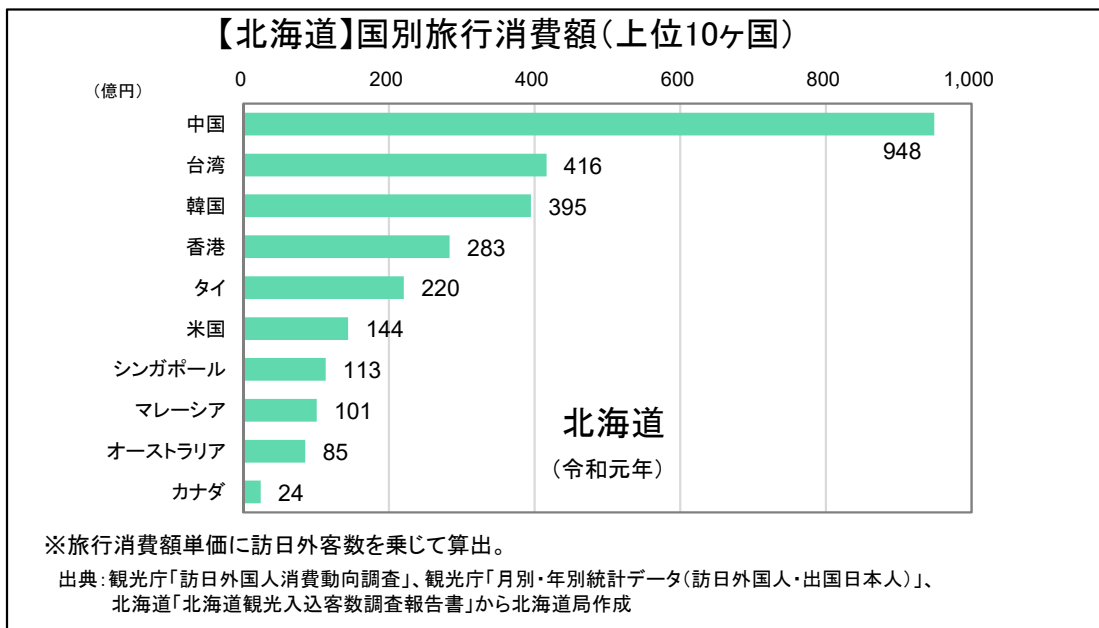
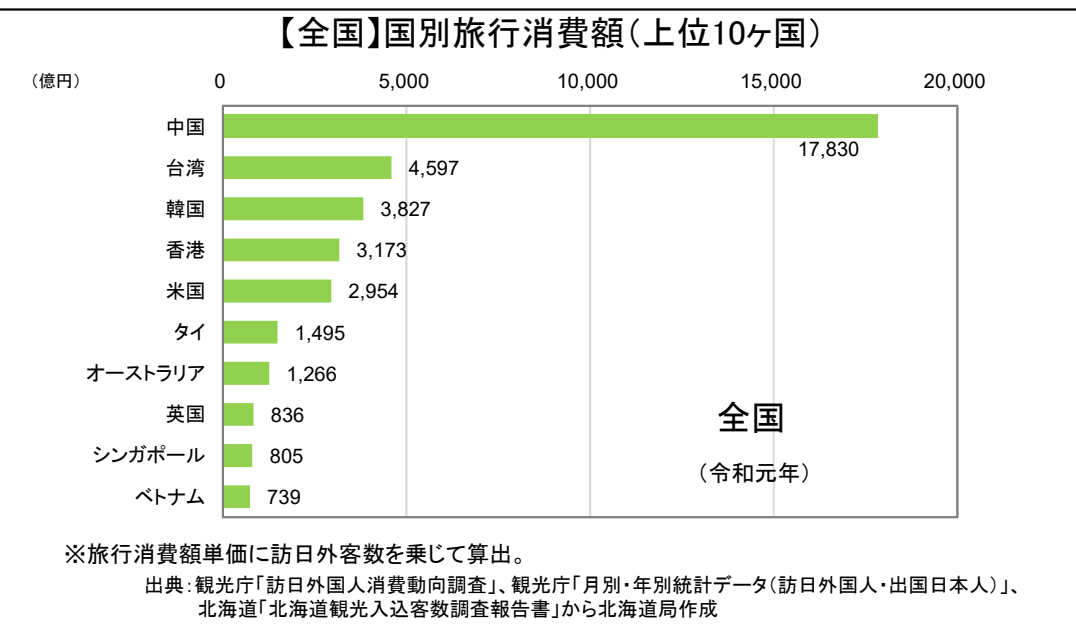
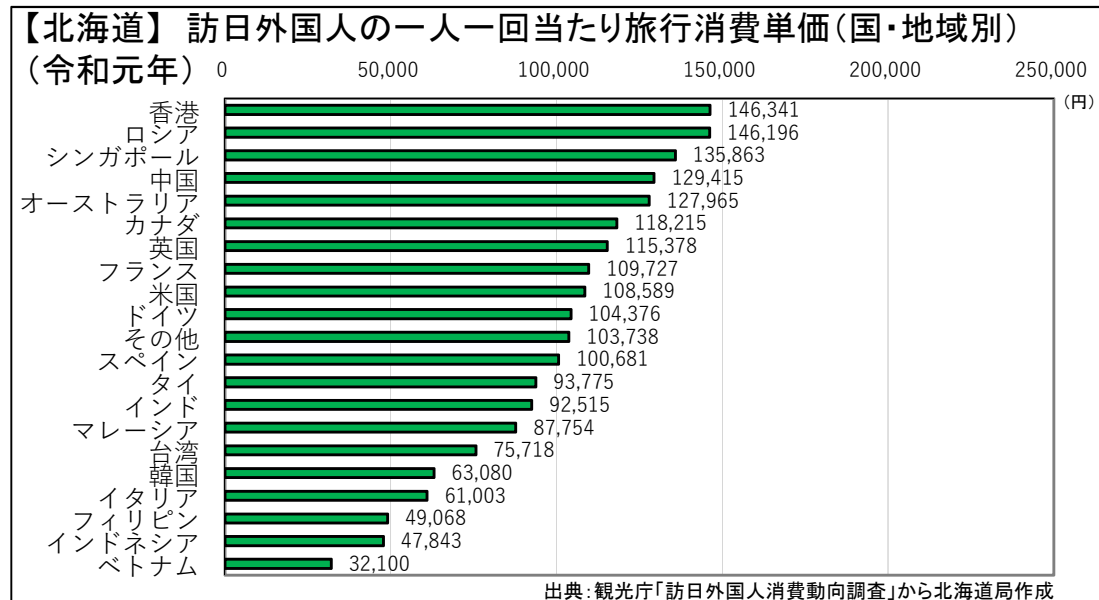
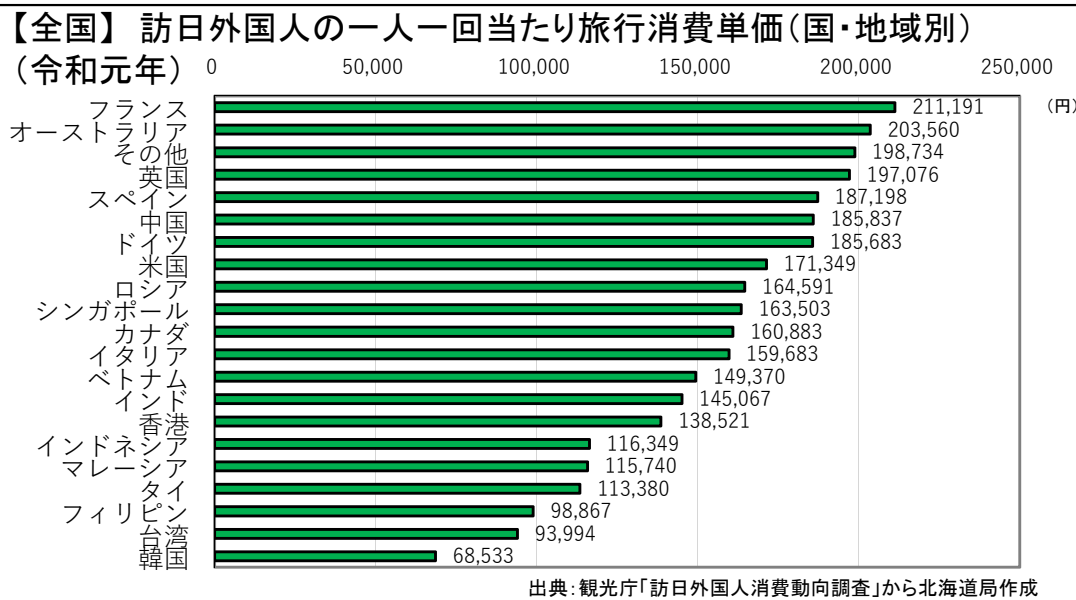


北海道における観光施設における心のバリアフリー認定制度認定数推移



出典：観光庁「観光施設における心のバリアフリー認定制度認定数(令和4年4月1日現在)」から北海道局作成

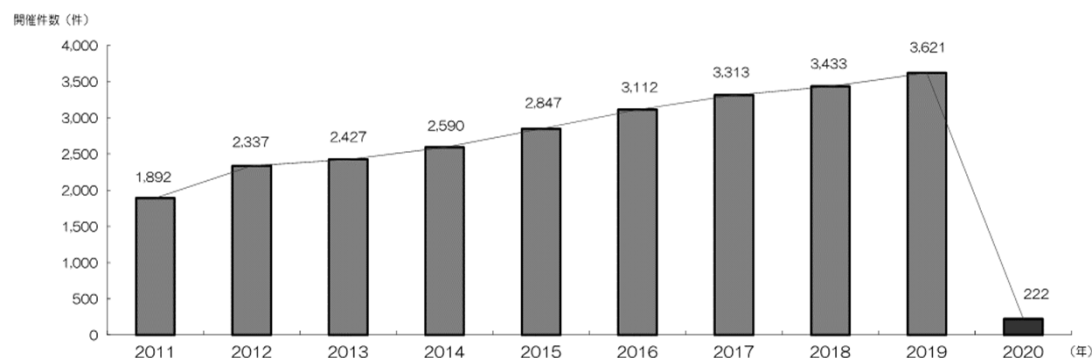
○ 訪日外国人の旅行消費単価は、全国及び北海道ともフランスやオーストラリア、英国等の欧米豪が比較的高い傾向にあるが、北海道では、香港やシンガポールが欧米豪よりも高くなっている。



○ 平成20年7月4日に閣議了解された「国際会議等の北海道開催の推進について」に基づき、局長級を構成員とする「国際会議等の北海道開催の推進に係る各省庁連絡会議」を設置(事務局:国土交通省北海道局)。多様化する主催ニーズに対応した北海道ならではのMICEの提案等戦略的なMICE誘致に取り組む。

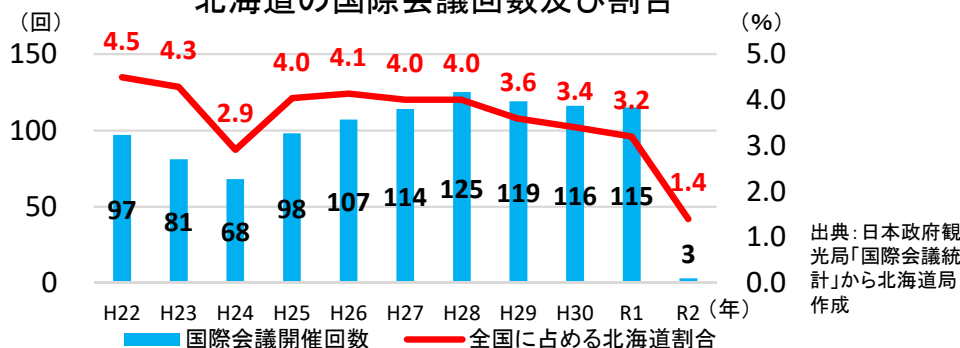
○ 感染症対策や施設機能、効果、懸念される社会的影響への対策等を示した「北海道らしいIR コンセプト」の構築に取り組む必要がある。

国際会議の開催件数(2010年(平成22年)～2020年(令和2年))



出典: 日本政府観光局「国際会議統計」

北海道の国際会議回数及び割合



出典: 日本政府観光局「国際会議統計」から北海道局作成

①主催者:「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体」(各々の定義が明確ではないため、「公共色を帯びていない民間企業」以外は全て。)

②参加者総数:50名以上 ③参加国数:日本を含む3居住国・地域以上 ④開催期間:1日以上

都道府県別国際会議の開催件数(2019年(令和元年))

